

平成 2 6 年度

三島市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

三島市監査委員



三 監 第 1 8 号  
平成 2 7 年 8 月 1 2 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 松岡 勇夫

三島市監査委員 石渡 光一

平成 2 6 年度三島市各種会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度三島市各種会計（一般会計・7 特別会計）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。



目 次

第1	審 査 の 対 象	.....	1
第2	審 査 の 期 間	.....	1
第3	審 査 の 方 法	.....	1
第4	審 査 の 結 果	.....	1
第5	決算の概要及び意見	.....	3
	1 決 算 の 状 況	.....	3
	2 財 政 分 析	.....	8
	3 意 見 要 望 等	.....	1 1
第6	会計別決算審査の概要	.....	1 5
	1 一 般 会 計	.....	1 5
	2 特 別 会 計	.....	4 4
	3 基金の運用状況	.....	6 5
	4 財産に関する調書	.....	6 8
	5 む す び	.....	7 0

参 考 資 料 付 表 1～6、 グ ラ フ 1～7



# 平成26年度三島市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査

## 第1 審査の対象

- 1 平成26年度 三島市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成26年度 三島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成26年度 三島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 平成26年度 三島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成26年度 三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成26年度 三島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成26年度 三島市楽寿園特別会計歳入歳出決算
- 8 平成26年度 三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成26年度 三島市用品調達基金運用状況
- 10 平成26年度 三島市生活資金等貸付基金運用状況
- 11 平成26年度 三島市土地開発基金運用状況
- 12 平成26年度 三島市収入印紙等購入基金運用状況

## 第2 審査の期間

平成27年7月1日から平成27年8月12日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、各種会計決算書及び基金運用状況報告書の計数が正確であるか等を審査するため、会計管理者の所管する証拠書類及び歳計現金、有価証券等について照査確認し、併せて予算の執行が適正に行われているかを主眼に審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度各種会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、平成26年度における収支決算額を適正に表示しているものと認める。

- 2 地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成26年度用品調達基金ほか3基金の運用状況を審査した結果、報告書の計数は正確であり、運用状況を適正に表示しているものと認める。

注1 文中に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額の単位は附表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円」単位で表示し、単位未満は四捨五入を原則としたが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- (3) 人件費については、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及退職年金・賃金を対象とした。
- (4) 職員給与費については、給料・職員手当等・共済費である。
- (5) 表中△印は、「減」を示す。
- (6) 人口は、原則として住民基本台帳人口である。

\*「住民基本台帳法」が改正され、外国人住民についても住民基本台帳制度が適用されることとなったため、平成24年度以降の住民基本台帳人口には、外国人住民が含まれる。

注2 財政分析は、普通会計で行っている。

普通会計とは、一般会計及び各種特別会計の合計額から各特別会計の全額又は一部の額を除いた地方財政統計上の会計をいう。

## 第5 決算の概要及び意見

### 1 決算の状況

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

#### 一般会計・特別会計の状況

##### (1) 歳入

(単位：千円・%)

会計別	区分	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	予算対比	
					増減C-A	執行率C/A
	一般会計	38,734,728	38,807,960	36,495,925	△2,238,803	94.2
特別 会 計	国民健康保険	12,757,686	14,026,760	12,865,745	108,059	100.8
	介護保険	6,989,281	7,005,832	6,948,035	△41,246	99.4
	後期高齢者医療	1,160,856	1,120,407	1,109,654	△51,202	95.6
	墓園事業	8,597	10,217	10,217	1,620	118.8
	下水道事業	3,083,405	3,056,340	3,041,689	△41,716	98.6
	楽寿園	6,000	3,108	3,109	△2,891	51.8
	駐車場事業	72,512	78,624	78,624	6,112	108.4
	小計	24,078,337	25,301,288	24,057,073	△21,264	99.9
歳入合計		62,813,065	64,109,248	60,552,998	△2,260,067	96.4

## (2) 歳出

(単位：千円・%)

会計別	区分	予算現額 A	決算額 B	予算対比	
				残額A-B	執行率B/A
	一般会計	38,734,728	35,671,892	3,062,836	92.1
特別会計	国民健康保険	12,757,686	12,608,058	149,628	98.8
	介護保険	6,989,281	6,763,576	225,705	96.8
	後期高齢者医療	1,160,856	1,105,456	55,400	95.2
	墓園事業	8,597	5,735	2,862	66.7
	下水道事業	3,083,405	3,004,580	78,825	97.4
	楽寿園	6,000	3,109	2,891	51.8
	駐車場事業	72,512	69,413	3,099	95.7
	小計	24,078,337	23,559,927	518,410	97.8
	歳出合計	62,813,065	59,231,819	3,581,246	94.3

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 60,552,998 千円、執行率 96.4%、歳出 59,231,819 千円、執行率 94.3%となり、歳入・歳出差引 1,321,179 千円を次年度に繰り越している。

決算額を前年度と比べると、歳入は 2,704,430 千円(4.7%)、歳出は 3,000,636 千円(5.3%)の増加となり、次年度への繰越額は、296,206 千円(18.3%)の減少となっている。

歳入・歳出決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

会 計 別		年 度	平成26年度	平成25年度	比 較 増 減	前 年 度 伸 率	
						26年度	25年度
一 般 会 計	歳入		36,495,925	33,899,292	2,596,633	107.7	101.6
	歳出		35,671,892	33,108,287	2,563,605	107.7	100.5
特 別	国民健康保険	歳入	12,865,745	12,830,668	35,077	100.3	102.8
		歳出	12,608,058	12,240,845	367,213	103.0	104.0
	介護保険	歳入	6,948,035	6,721,712	226,323	103.4	105.5
		歳出	6,763,576	6,555,231	208,345	103.2	104.2
	後期高齢者医療	歳入	1,109,654	1,084,818	24,836	102.3	102.3
		歳出	1,105,456	1,081,068	24,388	102.3	105.6
	墓園事業	歳入	10,217	10,243	△26	99.7	86.6
		歳出	5,735	4,484	1,251	127.9	67.7
会	下水道事業	歳入	3,041,689	2,964,562	77,127	102.6	91.2
		歳出	3,004,580	2,913,028	91,552	103.1	90.7
	楽寿園	歳入	3,109	204,896	△201,787	1.5	83.2
		歳出	3,109	201,787	△198,678	1.5	87.1
計	駐車場事業	歳入	78,624	132,377	△53,753	59.4	103.1
		歳出	69,413	126,453	△57,040	54.9	101.4
小 計		歳入	24,057,073	23,949,276	107,797	100.5	101.7
		歳出	23,559,927	23,122,896	437,031	101.9	102.1
合 計		歳入	60,552,998	57,848,568	2,704,430	104.7	101.6
		歳出	59,231,819	56,231,183	3,000,636	105.3	101.2

次に、一般会計及び特別会計総計決算額の推移は、次表のとおりである。

### 一般会計及び特別会計総計決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成22年度	57,402,941	101.2	55,808,513	101.3	1,594,428
平成23年度	57,801,667	100.7	56,217,521	100.7	1,584,146
平成24年度	56,930,272	98.5	55,586,011	98.9	1,344,261
平成25年度	57,848,568	101.6	56,231,183	101.2	1,617,385
平成26年度	60,552,998	104.7	59,231,819	105.3	1,321,179

このうち一般会計決算額の推移は、次表のとおりである。

### 一般会計決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成22年度	35,449,093	101.9	34,590,551	102.0	858,542
平成23年度	35,337,048	99.7	34,561,495	99.9	775,553
平成24年度	33,379,031	94.5	32,931,047	99.9	447,984
平成25年度	33,899,292	101.6	33,108,287	100.5	791,005
平成26年度	36,495,925	107.7	35,671,892	107.7	824,033

次に、一般会計及び特別会計相互間における繰入、繰出額 2,861,460 千円の重複額を除いた歳入歳出決算額は、「付表 6」のとおりで歳入純計決算額は、57,691,538 千円、歳出純計決算額は 56,370,359 千円で、前年度に比べ、歳入 2,660,717 千円 (4.8%)、歳出 2,956,922 千円 (5.5%) の増加となっている。

次に、一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分 会 計 別	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度への 繰越財源	実 質 収 支	単年度収支	
一 般 会 計	36,495,925	35,671,892	824,033	337,379	486,654	△269,335	
特 別 会 計	国民健康保険	12,865,745	12,608,058	257,687	1,294	256,393	△333,430
	介護保険	6,948,035	6,763,576	184,459	1,499	182,960	16,479
	後期高齢者医療	1,109,654	1,105,456	4,198	0	4,198	448
	墓園事業	10,217	5,735	4,482	0	4,482	△1,277
	下水道事業	3,041,689	3,004,580	37,109	0	37,109	△14,225
	楽寿園	3,109	3,109	0	0	0	△3,109
	駐車場事業	78,624	69,413	9,211	0	9,211	3,287
	小 計	24,057,073	23,559,927	497,146	2,793	494,353	△331,827
合 計	60,552,998	59,231,819	1,321,179	340,172	981,007	△601,162	

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額 60,552,998 千円から歳出決算額 59,231,819 千円を差し引いた形式収支は 1,321,179 千円である。

このうち事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 340,172 千円を差し引いた実質収支は、981,007 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支 1,582,169 千円を差し引いた単年度収支は、601,162 千円の赤字となっている。

## 2 財 政 分 析

### (1) 決 算 の 状 況

#### ア 予算の執行状況

一般会計及び特別会計を含めた予算の執行状況は「1 決算の状況」のとおりであるが、歳入の執行率は **96.4%** で前年度に比べ **1.8** ポイント減少し、歳出も **94.3%** で前年度に比べ **1.1** ポイント減少している。

#### イ 決算収支について

一般会計及び特別会計決算収支については、前表のとおりであるが、決算収支のうち実質収支は地方自治体の純剰余又は純損失を意味し、黒字又は赤字団体というのは実質収支によるもので、財政運営の状況を判断する重要な基準となる。

本年度の実質収支は、各会計で黒字となっており、健全な財政運営であったといえる。

単年度収支は、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場事業特別会計で黒字となっており、その他は赤字となっている。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
三 島 市	4.2	3.7	2.1	3.7	2.4
県下都市平均	7.0	6.6	6.3	6.0	6.6

※ 県下都市平均は、政令市を除く。以下同じ。

※ 標準財政規模は、「標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」。以下同じ。

本年度の実質収支比率は **2.4%** で前年度より **1.3** ポイント減少している。

また、県下都市平均の **6.6%** と比べ **4.2** ポイント低くなっている。

## (2) 財政構造

各種の指標等により分析してみると次のとおりである。

### ア 経常収支比率

健全財政の条件である財政構造の弾力性の良否を判断する指標として重視されるもので、経常一般財源のうち経常経費に充てられた額の割合で示される。経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
三島市	82.9	82.3	82.1	81.7	81.6
県下都市平均	82.4	84.3	85.2	84.8	84.8

本年度経常収支比率は81.6%で、前年度より0.1ポイント減少している。また、県下都市平均の84.8%と比べると3.2ポイント低くなっている。経常収支比率は通常、財政構造の硬直度・弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるとされている。

### イ 財政力指数(単年度)

地方公共団体の財政上の能力を示すもので「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

「1」をこえると普通交付税の不交付団体となる。

標準的行政活動を行うための行政需要額に対する標準的な状態において見込まれる財政収入額の割合によって示される。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

年度 区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
三島市	0.907	0.898	0.897	0.905	0.921
県下都市平均	0.885	0.887	0.880	0.885	0.892

本年度の財政力指数(単年度)は0.921で、前年度より0.016ポイント増加したが、前年度に引き続き、普通交付税の交付団体となった。

また、県下都市平均の0.892と比べ0.029ポイント高くなっている。

#### ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源(地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
三島市	14.6	14.1	14.6	14.9	14.7
県下都市平均	14.4	14.2	14.4	14.0	13.6

本年度の公債費負担比率は、14.7%で、前年度より0.2ポイント減少している。

また、県下都市平均の13.6%と比べ1.1ポイント高くなっている。

### 3 意見要望等

#### (1) 収入未済額の整理について

最近3か年の市税等の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

#### 収入未済額の推移

(単位：千円)

年度 区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度差引額	備考
一般会計	市税	(89,354) 945,100	(89,354) 855,391	(89,354) 798,760	(0) △56,631	
	市税以外のもの	295,613	998,283	1,455,794	457,511	負担金 使用料 国庫補助金 諸収入・市債ほか
特別会計	国民健康保険税	1,288,860	1,194,343	1,104,767	△89,576	
	使用料等	69,832	142,693	75,809	△66,884	介護保険料 後期高齢者医療保険料 下水道使用料ほか
合計		(89,354) 2,599,405	(89,354) 3,190,710	(89,354) 3,435,130	(0) 244,420	

※ ( ) は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

収入未済額 3,435,130 千円は、前年度収入未済額 3,190,710 千円に比べ 244,420 千円(7.7%)の増加となっている。

一般会計のうち市税以外の収入未済額 1,455,794 千円の主なものは、退職手当返還金等のその他雑入 99,345 千円、錦田大場線防災・安全交付金等の土木費国庫補助金 46,201 千円、地域消費喚起・生活支援型等の総務費国庫補助金 144,984 千円、高齢者福祉施設整備事業費等の市債 109,600 千円、ごみ処理施設整備事業費市債 865,800 千円、一般市道整備事業費市債等の土木債 110,800 千円、保育園保育料の児童福祉費負担金 29,550 千円、市営住宅使用料(駐車場使用料含む)17,712 千円である。

市税及び国民健康保険税の収入未済額は 1,903,527 千円で、前年度の 1,960,380 千円に比べ 56,853 千円(2.9%)の減少となっている。

市税等の収入未済額は、滞納者への積極的な面談等による職員の努力で年々減少しているが、税負担の公平性と財源確保の面からも、従前にも増して、職員の英知を絞り徴収率の向上と滞納額の縮減に努力されることを望むものである。

(2) 不納欠損処分について

最近3か年の市税等の不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 額 の 推 移

(単位：千円)

年度 区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度差引額	備 考
一般会計	市 税	99,322	32,938	60,431	27,493	
	市 税 以 外 の も の	2,696	7,217	1,967	△5,250	保育園保育料 生活保護費徴収金 及び返還金ほか
特別会計	国 民 健 康 保 険 税	60,781	53,054	52,756	△298	
	使 用 料 等	13,570	19,253	14,984	△4,269	介護保険料 後期高齢者医療保険料 下水道負担金 下水道使用料ほか
合 計		176,369	112,462	130,138	17,676	

不納欠損処分額 130,138 千円は、前年度の 112,462 千円に比べ 17,676 千円、(15.7%)増加している。

不納欠損処分に当たっては、滞納者ごとに資力等の調査を十分行うとともに、適切かつ慎重な事務処理を行うよう要望する。

### (3) 市債について

最近5か年の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

#### 市 債 現 在 高

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年 度 末 現 在 高	千円 36,788,791	千円 37,614,343	千円 37,793,150	千円 37,939,464	千円 38,662,883
人口1人当たり 市債現在高	円 329,138	円 336,796	円 335,545	円 337,555	円 346,392
人口1人当たり 県下都市平均	円 342,632	円 340,486	円 332,876	円 335,101	円 340,452

市債年度末現在高 38,662,883 千円は、前年度 37,939,464 千円に比べ 723,419 千円、1.9%増加している。

今日の地方公共団体を取りまく財政環境は、一部に景気回復の兆しがあり、市税はやや増収傾向にあるものの、まだまだ財源の確保が困難な状況であると思料される。

本年度、公債費負担比率は 0.2 ポイント増加したが、市債年度末現在高は漸増傾向となっている。公債費負担比率の伸びは、財政構造の硬直化の要因ともなるので、今後も中・長期的視野に立った財政計画を立て、健全な財政運営に努められたい。

(注) 普通会計による分析である。

#### (4) 補助金について

本年度の補助金の支出状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

会計別	平成 26 年 度		平成 25 年 度		差 引	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一般会計	231	1,113,895	208	833,257	23	280,638
特別会計	3	533	4	621	△1	△88
合 計	234	1,114,428	212	833,878	22	280,550

本年度の補助金交付件数は 234 件、交付額 1,114,428 千円で、前年度に比べ件数で 22 件、金額で 280,550 千円(33.6%)増加している。

補助金について関係書類を調査した結果、概ね適正に処理されていた。

補助金交付に当たっては、各補助金の交付要綱を再検討し、必要に応じて制定・改定するなどの手続を執ることを要望する。

また、補助の事業効果及び公益的必要性を十分検証し、団体等の繰越金・剰余金の状況を確認したうえで、貴重な財源の効率的な運用と行政効果の向上がより一層図られるように、一つ一つの事業を再検討するよう要望する。

なお、補助団体等の収支決算の検収については、補助団体等が保管する関係帳票類を実査する等の方法により、収支状況をより透明性の高いものとするよう引き続き努められたい。

#### (5) 委託契約について

本年度の一般会計及び特別会計を含めた委託料の決算額は、3,511,934 千円で、前年度の 3,415,596 千円と比較すると 96,338 千円、2.8%増加している。

これを一般会計について見ると、決算額は、3,031,803 千円で、前年度の 2,957,309 千円に比べ 74,494 千円(2.5%)増加しており、歳出決算額に占める割合は、8.5%となっている。これらの委託契約については、前年度に引き続き、同種の業務を一括発注する等の設計（仕様）内容を見直すとともに、随意契約における予定価格の妥当性の確保を図るよう要望する。

#### (6) 公有財産の管理・処分について

公有財産の管理については、書類整備に万全を期すとともに、現場の実査も行う等適正な管理に努めるよう要望する。

また、未利用の普通財産については、売払い等の処分を検討し市財政の改善に資するよう望むものである。

なお、各公共施設の維持・管理、更新等については、中・長期的な計画を立て、効率的な財政運営に努められたい。

## 第6 会計別決算審査の概要

### 1 一般会計

一般会計の予算現額は、当初予算額 35,800,000 千円に補正予算額 2,041,821 千円と前年度からの繰越事業費繰越財源 892,907 千円を加え、38,734,728 千円となり、当初予算から 8.2%の増額となった。

予算に対する決算額は、

歳入 36,495,925 千円

歳出 35,671,892 千円

となっており、歳入歳出差引額 824,033 千円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度への繰越額には繰越明許費繰越財源 337,379 千円が含まれているので、これを差し引いた 486,654 千円が実質収支である。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支については、269,335 千円の赤字となっている。

最近5か年の一般会計収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度 \ 区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度への 繰 越 財 源	実 質 収 支	単年度収支
平成22年度	35,449,093	34,590,551	858,542	20,937	837,605	43,157
平成23年度	35,337,048	34,561,495	775,553	35,410	740,143	△97,462
平成24年度	33,379,031	32,931,047	447,984	18,837	429,147	△310,996
平成25年度	33,899,292	33,108,287	791,005	35,017	755,989	326,841
平成26年度	36,495,925	35,671,892	824,033	337,379	486,654	△269,335

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減	伸 率
予 算 現 額		38,734,728	35,157,089	3,577,639	110.2
調 定 額		38,807,960	35,790,639	3,017,321	108.4
収 入 済 額		36,495,925 「還付未済額4,917を含む」	33,899,292 「還付未済額2,483を含む」	2,596,633	107.7
不 納 欠 損 額		62,398	40,155	22,243	155.4
収 入 未 済 額		(89,354) 2,254,554	(89,354) 1,853,674	(0) 400,880	(100.0) 121.6

※収入未済額の( )内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

本年度予算現額 38,734,728 千円に対し、収入済額は 36,495,925 千円で執行率 94.2%となっている。

また、本年度の収入済額に対し、前年度の収入済額 33,899,292 千円を比較すると 2,596,633 千円(7.7%)の増加となっている。

減少した主なものは、県支出金 316,204 千円(12.1%)、地方交付税 232,744 千円(14.2%)、自動車取得税交付金 56,012 千円(59.9%)、株式等譲渡所得割交付金 44,172 千円 (34.8%) である。

増加した主なものは、国庫支出金 1,297,891 千円(31.0%)、市債 545,900 千円 (16.4%)、繰越金 343,020 千円(76.6%)、分担金及び負担金 253,714 千円(49.2%)、地方消費税交付金 240,399 千円(22.8%)、繰入金 200,902 千円(104.4%)、市税 171,942 千円(1.0%)である。

不納欠損額 62,398 千円は、市税 60,431 千円、諸収入 292 千円、分担金及び負担金 1,565 千円、使用料及び手数料 110 千円で、前年度の 40,155 千円に比べ 22,243 千円(55.4%)増加している。

収入未済額は 2,254,554 千円で、前年度の 1,853,674 千円に比べ 400,880 千円、21.6%増加している。

収入未済額の内訳は、市税 798,760 千円、市債 1,086,200 千円、分担金及び負担金 29,551 千円、国庫支出金 206,890 千円、諸収入 99,345 千円、県支出金 14,297 千円、使用料及び手数料 19,511 千円となっている。

歳入決算額の費目別前年度比較は「付表 2」のとおりである。

次に財源別による収入状況は、次表のとおりである。

財 源 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分 財 源 別	決 算 額		前年度対比 増 減	前 年 度 伸 率		構 成 比	
	平成26年度	平成25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
<b>自 主 財 源</b>	<b>21,474,382</b>	<b>20,347,324</b>	<b>1,127,058</b>	<b>105.5</b>	<b>99.9</b>	<b>58.8</b>	<b>60.0</b>
市 税	17,409,501	17,237,559	171,942	101.0	102.3	47.7	50.9
分担金及び負担金	769,683	515,969	253,714	149.2	120.1	2.1	1.5
使用料及び手数料	624,849	568,171	56,678	110.0	100.1	1.7	1.7
財 産 収 入	133,901	69,870	64,031	191.6	120.2	0.4	0.2
寄 付 金	47,159	27,172	19,987	173.6	144.7	0.1	0.1
繰 入 金	393,321	192,419	200,902	204.4	110.4	1.1	0.6
繰 越 金	791,005	447,985	343,020	176.6	57.8	2.1	1.3
諸 収 入	1,304,963	1,288,179	16,784	101.3	85.9	3.6	3.8
<b>依 存 財 源</b>	<b>15,021,543</b>	<b>13,551,968</b>	<b>1,469,575</b>	<b>110.8</b>	<b>104.2</b>	<b>41.2</b>	<b>40.0</b>
地 方 譲 与 税	238,397	250,702	△12,305	95.1	95.1	0.7	0.7
利子割交付金	39,925	44,350	△4,425	90.0	89.4	0.1	0.1
配当割交付金	134,566	72,655	61,911	185.2	188.9	0.4	0.2
株式等譲渡所得割交付金	82,927	127,099	△44,172	65.2	1,224.5	0.2	0.4
地方消費税交付金	1,296,654	1,056,255	240,399	122.8	99.1	3.5	3.1
ゴルフ場利用税交付金	48,315	51,629	△3,314	93.6	93.1	0.1	0.2
自動車取得税交付金	37,504	93,516	△56,012	40.1	90.6	0.1	0.3
地方特例交付金	68,570	73,027	△4,457	93.9	99.7	0.2	0.2
地 方 交 付 税	1,409,177	1,641,921	△232,744	85.8	93.6	3.9	4.9
交通安全対策特別交付金	22,980	25,873	△2,893	88.8	99.5	0.1	0.1
国 庫 支 出 金	5,479,386	4,181,495	1,297,891	131.0	103.6	15.0	12.3
県 支 出 金	2,297,842	2,614,046	△316,204	87.9	113.6	6.3	7.7
市 債	3,865,300	3,319,400	545,900	116.4	102.7	10.6	9.8
<b>合 計</b>	<b>36,495,925</b>	<b>33,899,292</b>	<b>2,596,633</b>	<b>107.7</b>	<b>101.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

自主財源及び依存財源を前年度と比較すると自主財源は1,127,058千円、5.5%増加し、依存財源は1,469,575千円、10.8%増加している。

自主財源は、全ての款が増加している。

依存財源は、配当割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、市債が増加し、その他の款は減少している。

本年度の自主財源の構成比は前年度に比べ1.2ポイント減少している。

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

### 第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	17,367,249	16,892,140	475,109	102.8
調 定 額	18,263,774	18,123,405	140,369	100.8
収 入 済 額	17,409,501 「還付未済額4,917を含む」	17,237,559 「還付未済額2,482を含む」	171,942	101.0
不 納 欠 損 額	60,431	32,938	27,493	183.5
収 入 未 済 額	(89,354)	(89,354)	(0)	(100.0)
	798,760	855,391	△56,631	93.4
徴 収 率	95.6	95.3	0.3 <small>ポイント</small>	—

※収入未済額の( )内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

$$\text{徴収率} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額} - \text{不納欠損額}}$$

本年度の税目別市税の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

### 市 税 税 目 別 決 算 年 度 比 較

(単位：千円・%)

税 目	年 度	平成 2 6 年 度			平成 2 5 年 度			前 年 度 対 比	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	伸 率
市 民 税		8,223,796	47.2	95.0	8,118,882	47.1	93.4	104,914	101.3
内 訳	個 人	6,962,163	40.0	94.3	6,929,030	40.2	92.7	33,133	100.5
	法 人	1,261,633	7.2	99.0	1,189,852	6.9	98.5	71,781	106.0
固 定 資 産 税		7,025,265	40.4	96.7	6,939,792	40.3	95.9	85,473	101.2
内 訳	固 定 資 産 税	6,996,787	40.2	96.7	6,910,886	40.1	95.9	85,901	101.2
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	28,478	0.2	100.0	28,906	0.2	100.0	△428	98.5
軽 自 動 車 税		177,307	1.0	94.8	172,506	1.0	94.3	4,801	102.8
市 た ば こ 税		725,647	4.2	100.0	770,220	4.5	100.0	△44,573	94.2
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	(0.0) 0.0	0	0.0	(0.0) 0.0	0	—
都 市 計 画 税		1,257,486	7.2	96.7	1,236,159	7.1	95.9	21,327	101.7
合 計		17,409,501	100.0	95.3	17,237,559	100.0	94.2	171,942	101.0
年 度 末 人 口		111,616人	—	—	112,395人	—	—	△779人	99.3
1 人 当 たり 市 税 負担額 (単純平均)		155,977円	—	—	153,366円	—	—	2,611円	101.7

※収入率の( )内は、特別土地保有税徴収猶予額を除いた場合である。

本年度の市税収入額のうち前年度と比較して減少したものは、市たばこ税 44,573 千円(5.8%)、国有資産等所在市町村交付金及び納付金 428 千円(1.5%)で、その他の税目は全て増加していた。

本年度の市税収入額が一般会計歳入総額に占める割合は 47.7%で前年度の 50.9%に比べ 3.2 ポイント減少している。

また、市民 1 人当たりの市税負担額は単純平均で 155,977 円となり、前年度に比べ 2,611 円(1.7%)増加している。

次に最近5か年の税目別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

### 収 入 未 済 額 調 べ

(単位：千円・%)

税 別 \ 年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市 税	(1,157,958) 1,247,312	(1,050,900) 1,140,254	(855,746) 945,100	(766,037) 855,391	(709,405) 798,759
市 民 税	715,317	639,618	505,118	446,640	417,398
固 定 資 産 税	333,613	308,191	257,175	230,720	239,616
軽自動車税	11,584	10,147	9,467	9,211	9,285
市たばこ税	0	0	0	0	0
特別土地保有税	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(0) 89,354
都市計画税	59,311	54,811	45,853	41,333	43,106
趨 勢 比	100.0	90.8	73.9	66.2	69.0

※ ( )は、特別土地保有税の徴収猶予分を除いた額である。

趨勢比(特別土地保有税の徴収猶予分を除く)は、平成22年度を100とした。

本年度の収入未済額は798,759千円で、前年度の855,391千円に比べ56,632千円(6.6%)減少している。

前年度に比べ、固定資産税8,896千円(3.9%)、軽自動車税74千円(0.8%)及び都市計画税1,773千円(4.3%)が増加したが、市民税29,242千円(6.5%)及び特別土地保有税38,133千円(29.9%)が減少したためである。特別土地保有税の減少分は不納欠損処理したものである。

収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に区分し前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	増 減	伸 率
現 年 課 税 分	(181,825) 181,825	(165,274) 165,274	(16,551) 16,551	(110.0) 110.0
滞 納 繰 越 分	(527,580) 616,934	(600,763) 690,117	(△73,183) △73,183	(87.8) 89.4
合 計	(709,405) 798,759	(766,037) 855,391	(△56,632) △56,632	(92.6) 93.4

※ ( )内は、特別土地保有税の徴収猶予分を除いた額である。

現年課税分は前年度に比べ16,551千円(10.0%)増加し、滞納繰越分は73,183千円(10.6%)減少している。

次に不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

## 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位：件・千円・%)

区 分 税 別		地方税法第18条に 該当するもの		地方税法第15条の7 第4項適用		地方税法第15条の7 第5項適用		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個 人	383	6,207	499	6,980	212	3,592	1,094	16,779
	法 人	4	301	3	150	28	1,549	35	2,000
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		98	2,562	25	91	16	307	139	2,960
軽 自 動 車 税		54	183	97	257	40	118	191	558
特 別 土 地 保 有 税		0	0	11	38,134	0	0	11	38,134
合 計		539	9,253	635	45,612	296	5,566	1,470	60,431
前 年 度		501	10,556	799	16,345	386	6,037	1,686	32,938
差 引		38	△1,303	△164	29,267	△90	△471	△216	27,493
前年度対比伸率		107.6	87.7	79.5	279.1	76.7	92.2	87.2	183.5

本年度の不納欠損処分の状況は 1,470 件、60,431 千円で、前年度の 1,686 件、32,938 千円に比べ、件数で 216 件(12.8%)減少し、金額で 27,493 千円(83.5%)増加している。

以上、市税について記したが、収税体制の強化及び現年度分の早期の督促等により、収入未済額は、56,632 千円(6.6%)減少した。

なお、静岡地方税滞納整理機構へ移管した滞納案件数(国民健康保険税を含む)は 20 件で、前年度 30 件に比べ 10 件減少している。

今後も、税の負担公平を原則とし、新たな滞納者の抑制を図り、収入未済額の縮減及び徴収率の上昇に一層努められたい。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
265,001	238,397	238,397	0	90.0	100.0

地方譲与税は国から交付されるもので、地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の42/100に相当する額を道路の延長及び面積により按分して譲与されるものである。また、自動車重量譲与税は自動車重量税の1/3(当分の間407/1000)に相当する額を、道路の延長及び面積により按分して譲与されるものである。

予算現額265,001千円に対して、調定額・収入済額ともに238,397千円で、前年度決算額250,702千円に比べ12,305千円(4.9%)減少している。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
55,000	39,925	39,925	0	72.6	100.0

利子割交付金は、県民税の利子割収入額から徴税費相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額55,000千円に対して、調定額・収入済額ともに39,925千円で、前年度決算額44,350千円に比べ4,425千円(10.0%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
83,000	134,566	134,566	0	162.1	100.0

配当割交付金は、県民税の配当割収入額から徴税費相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額83,000千円に対して、調定額・収入済額ともに134,566千円で、前年度決算額72,655千円に比べ61,911千円(85.2%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
20,000	82,927	82,927	0	414.6	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額20,000千円に対して、調定額・収入済額ともに82,927千円で、前年度決算額127,099千円に比べ44,172千円(34.8%)減少している。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
1,300,000	1,296,654	1,296,654	0	99.7	100.0

地方消費税交付金は、地方消費税の1/2に相当する額を市町村に対し、人口・従業者数で按分し県が交付するものである。

予算現額 1,300,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 1,296,654 千円で、前年度決算額 1,056,255 千円に比べ 240,399 千円(22.8%)増加している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
57,000	48,315	48,315	0	84.8	100.0

ゴルフ場利用税交付金はゴルフ場利用税の7/10に相当する額が県から交付されるものである。

予算現額 57,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 48,315 千円で、前年度決算額 51,629 千円に比べ 3,314 千円(6.4%)減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
65,000	37,504	37,504	0	57.7	100.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税収入額の95.0%に相当する額の7/10を市道の延長及び面積で按分し県が交付するものである。

予算現額 65,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 37,504 千円で、前年度決算額 93,516 千円に比べ 56,012 千円(59.9%)減少している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
73,000	68,570	68,570	0	93.9	100.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金である。

予算現額 73,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 68,570 千円で、前年度決算額 73,027 千円に比べ 4,457 千円(6.1%)減少している。

## 第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
1,600,000	1,409,177	1,409,177	0	88.1	100.0

地方交付税は、所得税及び酒税の32.0%、法人税の34.0%、消費税の22.3%、たばこ税の25.0%並びに地方法人税の全額を国が交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

地方交付税の94.0%が普通交付税で、残り6.0%が特別交付税である。

普通交付税の交付対象は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る自治体である。

予算現額1,600,000千円に対して、調定額・収入済額ともに1,409,177千円で、前年度決算額1,641,921千円に比べ232,744千円(14.2%)減少している。

最近5か年の地方交付税収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通交付税	1,315,230	1,490,478	1,503,967	1,410,898	1,192,247
特別交付税	247,413	273,939	249,956	231,023	216,930
合 計	1,562,643	1,764,417	1,753,923	1,641,921	1,409,177
趨 勢 比	100.0	112.9	112.2	105.1	90.2
財政力指数(単年度)	0.907	0.898	0.897	0.905	0.921

※ 趨勢比は、平成22年度を100とした。

前年度に比べ、普通交付税は218,651千円(15.5%)減少し、特別交付税は、14,093千円(6.1%)減少している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
28,000	22,980	22,980	0	82.1	100.0

交通安全対策特別交付金は、交通違反等による反則金を交通事故の発生件数、人口集中度及び市道改良済の延長・面積等を考慮して交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために国が交付するものである。

予算現額28,000千円に対して、調定額・収入済額ともに22,980千円で、前年度決算額25,873千円に比べ2,893千円(11.2%)減少している。

最近5か年の交通安全対策特別交付金収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収入済額	25,893	25,395	26,011	25,873	22,980
趨勢比	100.0	98.1	100.5	99.9	88.7

※ 趨勢比は、平成22年度を100とした。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
868,970	800,799	769,683	1,565	29,551	88.6	96.1

予算現額 868,970 千円に対して、調定額 800,799 千円、収入済額 769,683 千円、不納欠損額 1,565 千円、収入未済額 29,551 千円で、執行率 88.6%、収入率 96.1%となっている。

前年度収入済額 515,969 千円に比べ 253,714 千円(49.2%)増加している。

不納欠損額 1,565 千円は、保育園保育料である。

収入未済額 29,551 千円は、保育園保育料である。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
650,801	644,471	624,849	110	19,512	96.0	97.0

予算現額 650,801 千円に対して、調定額 644,471 千円、収入済額 624,849 千円、不納欠損額 110 千円、収入未済額 19,512 千円で、執行率 96.0%、収入率 97.0%となっている。

不納欠損額 110 千円は、放課後児童クラブ使用料 54 千円と幼稚園保育料 56 千円である。

収入未済額 19,512 千円は、放課後児童クラブ使用料 722 千円、河川占用料 7 千円、市営住宅使用料等 17,712 千円、幼稚園保育料等 1,071 千円である。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
使 用 料	499,896	507,682	488,061	422,700	65,361	115.5
手 数 料	150,905	136,789	136,788	145,471	△8,683	94.0
合 計	650,801	644,471	624,849	568,171	56,678	110.0

前年度の決算額 568,171 千円に比べ 56,678 千円(10.0%)増加している。

これは、楽寿園特別会計が一般会計に移行されたことにより楽寿園使用料 59,017 千円が皆増したためである。

#### 第 14 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
5,972,610	5,686,276	5,479,386	206,891	91.7	96.4

予算現額 5,972,610 千円に対して、調定額 5,686,276 千円、収入済額 5,479,386 千円で、執行率 91.7%、収入率 96.4%となっている。

収入未済額 206,891 千円は、次年度への繰越事業に伴う社会保障・税番号制度システム整備費補助金 24,005 千円、西間門新谷線整備総合交付金等の土木費国庫補助金 46,202 千円、地方消費喚起・生活支援型交付金 85,272 千円、地方創生先行型交付金 51,412 千円である。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
国庫負担金	3,605,919	3,438,959	3,438,959	3,289,993	148,966	104.5
国庫補助金	2,287,054	2,167,786	1,960,895	813,153	1,147,742	241.1
委託金	79,637	79,531	79,532	78,349	1,183	101.5
合 計	5,972,610	5,686,276	5,479,386	4,181,495	1,297,891	131.0

前年度の決算額 4,181,495 千円に比べ 1,297,891 千円、31.0%増加している。

これは、国庫負担金が 148,966 千円(4.5%)、国庫補助金が 1,147,742 千円(141.1%)、委託金が 1,183 千円(1.5%)増加したためである。

国庫負担金の増は、民生費国庫負担金が 149,177 千円増加したためである。

国庫補助金の増は、総務費国庫補助金が 97,867 千円減少したが、民生費国庫補助金が 407,742 千円、衛生費国庫補助金が 621,828 千円増加したためである。

#### 第 15 款 県支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2,434,835	2,312,139	2,297,842	14,297	94.4	99.4

予算現額 2,434,835 千円に対して、調定額 2,312,139 千円、収入済額 2,297,842 千円で、執行率 94.4%、収入率 99.4%となっている。

収入未済額 14,297 千円は、次年度への繰越事業に伴う経営体育成支援事業費補助金 14,297 千円である。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
県 負 担 金	1,233,418	1,204,100	1,204,100	1,123,130	80,970	107.2
県 補 助 金	992,150	898,656	884,359	1,273,676	△389,317	69.4
委 託 金	209,267	209,383	209,383	217,240	△7,857	96.4
合 計	2,434,835	2,312,139	2,297,842	2,614,046	△316,204	87.9

前年度の決算額 2,614,046 千円に比べ 316,204 千円(12.1%)減少している。

これは、県負担金 80,970 千円(7.2%)増加したものの、県補助金 389,317 千円(30.6%)、委託金 7,857 千円(3.6%)が減少したことによるものである。

県補助金の減少は、経営体育成支援事業費補助金 75,791 千円、避難所等太陽光発電設備導入推進事業費補助金 73,251 千円、地域人づくり事業費補助金 111,625 千円が皆増したが、重点分野雇用創造事業費補助金 266,731 千円、緊急地震・津波対策交付金 357,000 千円が皆減したことによるものである。

#### 第 16 款 財産収入

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
151,264	133,901	133,901	0	88.5	100.0

予算現額 151,264 千円に対して、調定額・収入済額ともに 133,901 千円で、執行率 88.5%、収入率 100.0%となっている。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
財 産 運 用 収 入	23,573	21,285	21,285	20,313	972	104.8
財 産 売 払 収 入	127,691	112,616	112,616	49,557	63,059	227.2
合 計	151,264	133,901	133,901	69,870	64,031	191.6

前年度の決算額 69,870 千円に比べ 64,031 千円(91.6%)増加している。

これは、財産運用収入が 972 千円(4.8%)、財産売払収入が 63,059 千円(127.2%)増加したためである。

財産運用収入の増は、緊急地震対策基金利子が 772 千円、皆増したためである。

財産売払収入の増は、土地売払収入が 61,069 千円(254.1%)増加したためである。

## 第17款 寄付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
48,796	47,159	47,159	0	96.6	100.0

予算現額 48,796 千円に対して、調定額・収入済額ともに 47,159 千円で、執行率 96.6%、収入率 100.0%となっている。

前年度の決算額 27,172 千円に比べ 19,987 千円(73.6%)増加している。

これは、ふるさと納税寄付金が 25,971 千円(193.7%)増加したためである。

## 第18款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
409,382	393,321	393,321	0	96.1	100.0

予算現額 409,382 千円に対して、調定額・収入済額とも 393,321 千円で、執行率 96.1%、収入率 100.0%となっている。

前年度の決算額 192,419 千円に比べ 200,902 千円(104.4%)増加している。

これは、庁舎建設基金繰入金 9,750 千円、職員退職手当基金繰入金 60,000 千円、ふるさとの緑保全基金繰入金 9,000 千円が皆減したが、財政調整基金繰入金 165,000 千円、ふるさと創生基金繰入金 1,274 千円、養護老人ホーム整備基金繰入金 12,000 千円、教育施設整備基金繰入金 11,000 千円が皆増し、緊急地震対策基金繰入金が 93,950 千円増加したためである。

## 第19款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
791,004	791,005	791,005	0	100.0	100.0

本年度繰越金の当初予算額は、510,000 千円で、これに繰越事業費繰越財源充当額 35,016 千円を加え、245,988 千円を補正予算で増額した結果、予算現額は 791,004 千円となり、これに対し調定額・収入済額ともに 791,005 千円で、執行率・収入率ともに 100.0%となっている。

前年度決算額 447,985 千円に比べ 343,020 千円(76.6%)増加している。

## 第20款 諸 収 入

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1,364,916	1,404,600	1,304,963	292	99,345	95.6	92.9

予算現額 1,364,916 千円に対して、調定額 1,404,600 千円、収入済額 1,304,963 千円、不納欠損額 292 千円で、収入未済額 99,345 千円で、執行率 95.6%、収入率 92.9%となっている。

不納欠損額 292 千円は、訓練等給付費返還額及び不正請求加算金等である。

収入未済額 99,345 千円は、退職金返還金等のその他雑入 44,496 千円、生活保護法による徴収金及び返還金 33,823 千円、老人医療損害賠償金等納付金 13,350 千円、育英奨学金返還金 2,633 千円、訓練等給付費不正請求 2,241 千円、児童扶養手当返還金 1,637 千円、教育施設損害賠償金 1,073 千円、児童手当返還金 40 千円、母子世帯等医療費返還金 29 千円、子ども医療費助成に伴う高額医療費 23 千円である。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
延滞金加算金及び過料	52,501	45,734	45,734	57,472	△11,738	79.6
市 預 金 利 子	113	299	299	268	31	111.6
雑 入	1,312,302	1,358,567	1,258,930	1,230,439	28,491	102.3
合 計	1,364,916	1,404,600	1,304,963	1,288,179	16,784	101.3

前年度決算額 1,288,179 千円に比べ 16,784 千円(1.3%)増加している。

延滞金加算金及び過料は、市税の延滞等に伴うもので、収入済額 45,734 千円は、前年度決算額に比べ 11,738 千円(20.4%)減少している。

市預金利子は、収入済額 299 千円は、前年度決算額に比べ、31 千円(11.6%)増加している。

雑入の収入済額 1,258,930 千円は、前年度決算額に比べ、28,491 千円(2.3%)増加している。

## 第21款 市 債

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
5,128,900	4,951,500	3,865,300	1,086,200	75.4	78.1

予算現額 5,128,900 千円に対して、調定額 4,951,500 千円、収入済額 3,865,300 千円で、執行率 75.4%、収入率 78.1%となっている。

収入未済額 1,086,200 千円は、次年度への繰越事業に伴う養護老人ホーム整備事業費市債 109,600 千円、ごみ処理施設整備事業費市債 865,800 千円、西間門新谷線整備事業費市債 48,200 千円、錦田大場線道路改良事業費市債 6,100 千円、一般市道整備事業費市債 6,100 千円、一般河川整備事業費市債 6,100 千円、三島駅北口線整備事業費市債 4,600 千円、下土狩文教線整備事業費市債 19,800 千円、白滝公園街なみ整備事業費市債 3,400 千円である。

収入済額は前年度決算額 3,319,400 千円に比べ 545,900 千円(16.4%)増加している。

これは、総務債 29,300 千円が皆減し、民生債 44,300 千円、農林債 24,400 千円、教育債 15,500 千円、臨時財政対策債 310,900 千円が減少したものの、衛生債 734,100 千円、土木債 113,500 千円、消防債 122,700 千円が増加したためである。

総収入額に占める市債の割合は 10.6%で、前年度の 9.8%に比べ 0.8 ポイント増加している。

最近 5 か年の市債借入等の状況は、次表のとおりである。

### 市 債 借 入 等 の 状 況

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
市債借入額	千円 3,870,400	千円 4,001,500	千円 3,230,600	千円 3,319,400	千円 3,865,300
趨勢比	% 100.0	% 103.4	% 83.5	% 85.8	% 99.9
元利償還金	千円 3,805,045	千円 3,623,986	千円 3,632,600	千円 3,715,726	千円 3,688,888
借入現在高	千円 36,788,791	千円 37,614,343	千円 37,793,150	千円 37,939,464	千円 38,662,884
年度末人口	人 111,773	人 111,683	人 112,632	人 112,395	人 111,616
1人当たり市債借入額	円 34,627	円 35,829	円 28,683	円 29,533	円 34,630
1人当たり元利償還金	円 34,043	円 32,449	円 32,252	円 33,060	円 33,050
1人当たり借入現在高	円 329,138	円 336,796	円 335,545	円 337,555	円 346,392

※ 趨勢比は、平成22年度市債借入額を100とした。

平成 26 年度末人口 1 人当たり借入現在高は、346,392 円で、前年度に比べ 8,837 円増加している。

また、本年度の元利償還金は前年度に比べ 26,838 千円(0.7%)減少している。

これは、元金償還分が 28,558 千円(0.9%)増加したが、利子償還分が 55,396 千円(10.2%)減少したためである。

(2) 歳出の概要

一般会計の歳出は、予算現額 38,734,728 千円に対して、決算額 35,671,892 千円で翌年度繰越額 1,644,766 千円を差し引くと、1,418,070 千円の不用額を生じている。

予算に対する執行率は 92.1%で前年度の 94.2%に比べ 2.1 ポイント減少している。歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	38,734,728	35,157,089	3,577,639	110.2
決 算 額	35,671,892	33,108,287	2,563,605	107.7
翌 年 度 繰 越 額	1,644,766	892,907	751,859	184.2
不 用 額	1,418,070	1,155,895	262,175	122.7
執 行 率	92.1	94.2	△2.1 <small>ポイント</small>	—

決算額を款別に前年度と比較すると「付表 4」のとおりである。

決算額 35,671,892 千円を前年度決算額 33,108,287 千円と比較すると、2,563,605 千円(7.7%)増加している。

決算総額に対して構成比の高いものは、民生費が 31.4%を占め、続いて衛生費 15.1%、教育費 11.0%、土木費 10.9%、公債費 10.4%、総務費 10.0%の順になっている。

構成比を前年度と比較すると、増加しているのは衛生費 2.8 ポイント、土木費 0.5 ポイント、消防費 0.4 ポイント、農林費 0.2 ポイントの順である。

一方、減少しているのは労働費 1.1 ポイント、総務費 0.8 ポイント、公債費 0.8 ポイント、教育費 0.6 ポイント、商工費 0.3 ポイント、民生費 0.2 ポイント、議会費 0.1 ポイントの順である。

款別に決算額を前年度と比較すると、増加している主なものは衛生費 1,324,798 千円(32.5%)、民生費 759,864 千円(7.3%)、土木費 437,629 千円(12.7%)、消防費 281,413 千円(16.3%)の順である。

次に、不用額 1,418,070 千円を前年度不用額 1,155,895 千円と比較すると、262,175 千円(22.7%)増加している。

款別に不用額の多いものをみると、民生費 491,369 千円、衛生費 169,957 千円、土木費 135,289 千円、総務費 133,417 千円、消防費 121,553 千円等である。

また、節別に不用額の多いものをみると扶助費 325,210 千円、負担金補助及び交付金 293,976 千円、委託料 145,019 千円、工事請負費 124,607 千円、需用費 71,428 千円等である。

翌年度への繰越額 1,644,766 千円は、衛生費 1,153,912 千円、土木費 176,003 千円、民生費 159,376 千円、商工費 121,772 千円、農林費 17,953 千円、総務費 15,750 千円である。

決算額の費目別（節別）内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

費目	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	伸率
人件費	8,133,526	22.8	8,103,399	24.5	30,127	100.4
うち職員給与費	6,531,439	18.3	6,534,349	19.7	△2,910	100.0
年度末職員数	755		756		△1	99.9
需用費	1,495,230	4.2	1,552,398	4.7	△57,168	96.3
委託料	3,031,803	8.5	2,957,309	8.9	74,494	102.5
工事請負費	3,388,037	9.5	1,690,921	5.1	1,697,116	200.4
公有財産購入費	333,074	0.9	504,951	1.5	△171,877	66.0
負担金補助及び交付金	3,007,661	8.4	2,381,514	7.2	626,147	126.3
扶助費	7,066,538	19.8	6,868,330	20.7	198,208	102.9
貸付金	585,795	1.7	761,017	2.3	△175,222	77.0
償還金利子及び割引料	3,807,101	10.7	3,800,183	11.5	6,918	100.2
積立金	251,653	0.7	396,095	1.2	△144,442	63.5
繰出金	2,822,052	7.9	2,781,430	8.4	40,622	101.5
その他	1,749,422	4.9	1,310,740	4.0	438,682	133.5
合計	35,671,892	100.0	33,108,287	100.0	2,563,605	107.7
市民1人当たり所用額	319,595円	—	294,571円	—	25,024円	108.5

本年度支出済額を節別に前年度と比較すると、増加したものは、工事請負費 1,697,116 千円(100.4%)、負担金補助及び交付金 626,147 千円 (26.3%)、扶助費 198,208 千円(2.9%)、委託料 74,494 千円(2.5%)、繰出金 40,622 千円(1.5%) 等である。

減少したものは、貸付金 175,222 千円(23.0%)、公有財産購入費 171,877 千円 (34.0%)、積立金 144,442 千円(36.5%)、需用費 57,168 千円(3.7%)等である。

以下、節別に前年度と比較し増減した主な理由は、次のとおりである。

工事請負費 1,697,116 千円の増は、養護老人ホーム改修工事 21,997 千円、北第 2 放課後児童クラブ建設工事 28,620 千円、ごみ焼却処理施設基幹的設備整備工事 1,155,600 千円が増加したことによるものである。

負担金補助及び交付金 626,147 千円の増は、子育て世帯臨時特例給付金 124,000 千円、臨時福祉給付金 187,615 千円、御殿川改修に伴う橋梁工事負担金 63,913 千円、経営体育成支援事業費補助金 99,477 千円、周産期医療施設整備事業費補助金 94,858 千円が増加したことによるものである。

扶助費 198,208 千円の増は、生活保護扶助事業の医療扶助費 31,334 千円、自立支援給付等事業介護給付費等扶助 105,728 千円及び障害児通所給付費等扶助 37,540 千円が増加したことによるものである。

委託料 74,494 千円の増は、一般廃棄物外部搬出業務委託料 19,656 千円、肺炎球菌予防接種業務委託料 18,734 千円、子ども・子育て支援新制度推進事業のシステム構築業務委託料 11,880 千円が増加したことによるものである。

貸付金 175,222 千円の減は、勤労者住宅建設資金貸付金 163,391 千円、勤労者教育資金貸付金 13,007 千円が減少したことによるものである。

公有財産購入費 171,877 千円の減は、街の森保全整備事業 138,328 千円が増加したが、生活介護事業所用地拡張事業 112,091 千円、一般市道整備事業 108,071 千円、谷田幸原線建設事業 87,290 千円が減少したことによるものである。

積立金 144,442 千円の減は、緊急地震対策基金積立金 356,228 千円が減少したことによるものである。

需用費 57,168 千円の減は、清掃センター管理事業の修繕料 74,263 千円が減少したことによるものである。

また、本年度はその他に含まれる節のうち補償補填及び賠償金が 296,509 千円(131.8%)増加している。これは、谷田幸原線建設事業及び三島駅北口線建設事業の進捗に伴い、物件移転補償費が増加したことによるものである。

次に、市民 1 人当たりの所用額は 319,595 円で、前年度の 294,571 円と比べ、25,024 円(8.5%)増加している。

以下、款をおって概要を述べると次のとおりである。

### 第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
議 会 費	296,376	292,872	0	3,504	98.8	294,620	99.4

予算額 296,376 千円に対して、支出済額 292,872 千円、執行率 98.8%となっている。

執行率 98.8%は、前年度と同率となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1,748 千円(0.6%)減少している。

これは、一般職の person 費が 2,975 千円増加したものの、昨年度公用車を購入した自動車購入費 5,138 千円が皆減したためである。

不用額 3,504 千円の主なものは、旅費 1,124 千円、役務費 758 千円、負担金補助及び交付金 527 千円及び交際費 280 千円である。

### 第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
総 務 管 理 費	2,471,885	2,390,767	4,500	76,618	96.7	2,397,844	99.7
徴 税 費	523,000	498,987	11,250	12,763	95.4	491,424	101.5
戸籍住民基本台帳費	154,718	151,853	0	2,865	98.1	144,148	105.3
選 挙 費	76,003	44,292	0	31,711	58.3	53,213	83.2
統 計 調 査 費	16,996	14,710	0	2,286	86.5	11,463	128.3
監 査 委 員 費	48,824	48,466	0	358	99.3	46,062	105.2
諸 費	432,972	426,156	0	6,816	98.4	438,039	97.3
合 計	3,724,398	3,575,231	15,750	133,417	96.0	3,582,193	99.8

予算額 3,724,398 千円に対して、支出済額 3,575,231 千円、執行率 96.0%となっている。

執行率 96.0%は、前年度 97.5%に比べ、1.5 ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると 6,962 千円(0.2%)減少している。

これは、徴税費が 7,563 千円(1.5%)、戸籍住民基本台帳費が 7,705 千円(5.3%)、統計調査費が 3,247 千円(28.3%)増加したものの、総務管理費が 7,077 千円(0.3%)、選挙費が 8,921 千円(16.8%)、諸費の 11,883 千円(2.7%)減少したためである。

総務管理費の減は、財政調整基金積立金 184,923 千円、庁舎建設基金積立金 30,488 千円、財産管理費 8,817 千円増加したものの、退職手当の減により人事管理費が 211,623 千円、庁舎受変電設備更新工事の終了により一般管理費が 19,205 千円減少したためである。

徴税費の増は、標準宅地不動産鑑定評価業務委託料の減により賦課費が 28,530 千円減少したものの、税収入還付金の増により徴収費が 23,613 千円、人件費の増により税務総務費が 12,480 千円増加したためである。

戸籍住民基本台帳費の増は、マイナンバー制度導入事業 10,000 千円が増加したためである。

選挙費の減は県議会議員選挙 6,375 千円、市長選挙費 6,285 千円、市議会議員選挙 3,387 千円、衆議院議員選挙費 26,113 千円が皆増したものの、参議院議員選挙費 26,487 千円、県知事議員選挙費 24,778 千円が皆減したためである。

諸費の減は、三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金が増加したものの、南二日町広場借地料がスポーツ推進課へ所管換えされ教育費となったためである。

翌年度繰越額 15,750 千円は、地方創生先行型三島市総合戦略策定事業 4,500 千円、マイナンバー制度導入事業(市民税課)11,250 千円である。

予算に対する不用額 133,417 千円は、前年度 91,642 千円に比べ 41,775 千円(45.6%)増加している。

不用額の主なものは、人件費 82,822 千円、負担金補助及び交付金 11,269 千円、委託料 6,807 千円、貸付金 3,948 千円である。

### 第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
社 会 福 祉 費	5,260,865	4,896,731	146,595	217,539	93.1	4,386,973	111.6
児 童 福 祉 費	5,020,695	4,804,756	10,316	205,623	95.7	4,615,164	104.1
生 活 保 護 費	1,553,820	1,485,066	1,728	67,026	95.6	1,422,610	104.4
災 害 救 助 費	180	90	0	90	50.0	30	300.0
国 民 年 金 事 務 費	27,182	25,354	737	1,091	93.3	27,356	92.7
合 計	11,862,742	11,211,997	159,376	491,369	94.5	10,452,133	107.3

予算額 11,862,742 千円に対して、支出済額 11,211,997 千円、執行率 94.5%となっている。

執行率 94.5%は、前年度の 94.6%に比べ 0.1 ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると 759,864 千円(7.3%)増加している。

これは、国民年金事務費が 2,002 千円(7.3%)減少したものの、社会福祉費が 509,758 千円(11.6%)、児童福祉費が 189,592 千円(4.1%)、生活保護費 62,456 千円(4.4%)、災害救助費が 60 千円(200.0%)増加したためである。

社会福祉費の増は、臨時福祉給付金給付事業の皆増により社会福祉総務費が

307,513 千円増加したためである。

児童福祉費の増は、子育て世帯臨時特例給付金給付事業の皆増により児童福祉総務費が 162,262 千円増加したためである。

生活保護費の増は、扶助費が 62,947 千円増加したためである。

翌年度繰越額 159,376 千円は、マイナンバー制度導入事業(障がい福祉課)4,716 千円、社会福祉施設設置費等補助金 121,605 千円、生活介護事業所用地外構工事 15,600 千円、国民健康保険繰出金 2,590 千円、介護保険繰出金 3,000 千円、マイナンバー制度導入事業(子育て支援課)2,500 千円、地方創生先行型子育て支援推進事業(子育て支援課)5,000 千円、ベビーフード開発事業費補助金 1,000 千円、地方創生先行型子育て支援推進事業(危機管理課)900 千円、マイナンバー制度導入事業(福祉総務課)1,728 千円、マイナンバー制度導入事業(保険年金課)737 千円である。

予算に対する不用額 491,369 千円は、前年度 559,615 千円に比べ 68,244 千円(12.2%)減少している。

不用額の主なものは、児童手当・生活保護等の扶助費 289,886 千円、負担金補助及び交付金 107,157 千円、繰出金 34,375 千円である。

#### 第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
保 健 衛 生 費	3,070,045	2,925,599	14,167	130,279	95.3	2,718,617	107.6
清 掃 費	3,648,933	2,469,510	1,139,745	39,678	67.7	1,351,694	182.7
合 計	6,718,978	5,395,109	1,153,912	169,957	80.3	4,070,311	132.5

予算現額 6,718,978 千円に対して、支出済額 5,395,109 千円、執行率 80.3% となっている。

執行率 80.3%は、前年度の 97.2%に比べ 16.9 ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると 1,324,798 千円(32.5%)増加している。

これは、保健衛生費が 206,982 千円(7.6%)、清掃費が 1,117,816 千円(82.7%) 増加したためである。

保健衛生費の増は、周産期医療施設整備事業費補助金の皆増により保健衛生総務費が 129,413 千円増加したためである。

清掃費の増は、処理施設整備事業の工事請負費の増により清掃センター管理費が 1,093,232 千円増加したためである。

翌年度繰越額 1,153,912 千円は、マイナンバー制度導入事業(健康づくり課)2,267 千円、地方創生先行型健幸拠点づくり推進事業 9,500 千円、マイナンバー制度導入事業(保険年金課)2,400 千円、処理施設整備事業 1,139,745 千円である。

予算に対する不用額 169,957 千円は、前年度 117,385 千円に比べ 52,572 千円 (44.8%)増加している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 52,327 千円、各種予防接種等の委託料 42,238 千円、子ども医療費等の扶助費 35,232 千円、需用費 23,023 千円である。

### 第5款 労働費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
労働費	858,609	785,769	0	72,840	91.5	1,096,957	71.6

予算現額 858,609 千円に対して、支出済額 785,769 千円、執行率 91.5%となっている。

執行率 91.5%は、前年度の 94.0%に比べ、2.5 ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると 311,188 千円、28.4%減少している。

これは、起業支援型地域雇用創造事業費が 18,466 千円増加し、地域人づくり事業費が 111,625 千円皆増したものの、重点分野雇用創造事業が皆減したことにより労働諸費が 441,278 千円減少したためである。

予算に対する不用額 72,840 千円は、前年度 70,400 千円に比べ 2,440 千円(3.5%)増加している。

不用額の主なものは、委託料 35,127 千円、貸付金 33,029 千円である。

### 第6款 農林費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
農業費	283,818	257,553	17,953	8,312	90.7	140,373	183.5
林業費	12,678	12,006	0	672	94.7	20,669	58.1
土地改良事業費	193,275	139,404	0	53,871	72.1	155,194	89.8
合計	489,771	408,963	17,953	62,855	83.5	316,236	129.3

予算現額 489,771 千円に対して、支出済額 408,963 千円、執行率 83.5%となっている。

執行率 83.5%は、前年度の 96.4%に比べ、12.9 ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると 92,727 千円、29.3%増加している。

これは、林業費が 8,663 千円(41.9%)、土地改良事業費が 15,790 千円(10.2%)減少したものの、農業費が 117,180 千円(83.5%)増加したためである。

農業費の増は、経営体育成支援事業費補助金の皆増により農業総務費が 102,838 千円増加したためである。

土地改良事業費の減は、人件費の増により土地改良事業総務費が 10,163 千円増加したが、県・国建設事業に係る負担金の減により県営土地改良事業費が 23,534 千円減少したためである。

林業費の減は、県単林道改良工事の工事請負費 8,400 千円が皆減したためである。  
 翌年度繰越額 17,953 千円は、経営体育成支援事業費補助金である。  
 予算に対する不用額 62,855 千円は、前年度 11,923 千円に比べ 50,932 千円  
 (427.2%)増加している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 53,046 千円、委託料 5,361 千円である。

## 第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
商 工 費	644,164	497,832	121,772	24,560	77.3	545,062	91.3

予算現額 644,164 千円に対して、支出済額 497,832 千円、執行率 77.3%となっている。

執行率 77.3%は、前年度の 94.6%に比べ、17.3 ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると 47,230 千円、8.7%減少している。

これは、駐車場事業繰出金が 57,000 千円減少したためである。

翌年度繰越額 121,772 千円は、プレミアム商品券発行事業費補助金 85,272 千円、インバウンド消費拡大事業費補助金 1,500 千円、地方創生先行型観光推進事業 35,000 千円である。

予算に対する不用額 24,560 千円は、前年度 29,818 千円に比べ 5,258 千円 (17.6%)減少している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 19,895 千円、役務費 1,709 千円である。

## 第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
土 木 管 理 費	306,960	273,577	0	33,383	89.1	309,436	88.4
道 路 橋 梁 費	991,438	801,768	126,933	62,737	80.9	744,028	107.8
河 川 費	31,688	21,670	6,870	3,148	68.4	32,489	66.7
都 市 計 画 費	2,547,198	2,473,261	42,200	31,737	97.1	2,071,453	119.4
住 宅 費	324,430	320,146	0	4,284	98.7	295,387	108.4
合 計	4,201,714	3,890,422	176,003	135,289	92.6	3,452,793	112.7

予算現額 4,201,714 千円に対して、支出済額 3,890,422 千円、執行率 92.6%となっている。

執行率 92.6%は、前年度の 91.5%に比べ、1.1 ポイント増加している。

支出済額を前年度と比較すると 437,629 千円(12.7%)増加している。

これは、土木管理費が 35,859 千円(11.6%)、河川費が 10,819 千円(33.3%) 減少したものの、道路橋梁費が 57,740 千円(7.8%)、都市計画費が 401,808 千円

(19.4%)、住宅費 24,759 千円(8.4%)が増加したためである。

土木管理費の減は、人件費の減少及び、我が家の専門家診断事業業務委託料の減少により、建築総務費が 31,939 千円減少したためである。

道路橋梁費の増は、御殿川改修に伴う橋梁工事負担金の皆増により道路橋梁総務費が 75,573 千円増加したためである。

河川費の減は、河川整備工事費の減により河川改良費が 11,176 千円減少したためである。

都市計画費の増は、楽寿園繰出金 127,834 千円が皆減したが、下水道事業繰出金が 42,356 千円、補助街路事業費が 164,187 千円増加し、楽寿園費 195,982 千円、街の森保全整備費 138,328 千円が皆増したためである。

住宅費の増は、光ヶ丘住宅 D 棟改修工事の増等により住宅整備費が 25,761 千円増加したためである。

翌年度繰越額 176,003 千円は、一般市道整備事業 25,228 千円、社会資本総合整備計画事業評価検討業務委託 2,500 千円、錦田大場線道路改良事業 15,419 千円、西間門新谷線建設事業 78,786 千円、一般橋梁整備事業 5,000 千円、一般河川整備事業 6,870 千円、指定地区内景観形成事業費補助金 1,000 千円、三島駅北口線建設事業 5,200 千円、下土狩文教線建設事業 29,700 千円、白滝公園街なみ景観整備事業 6,300 千円である。

予算に対する不用額 135,289 千円は、前年度 110,592 千円に比べ 24,697 千円(22.3%)増加している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 38,969 千円、公有財産購入費 21,045 千円、委託料 19,419 千円、工事請負費 18,576 千円、補償補填及び賠償金 14,610 千円である。

## 第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
消 防 費	2,133,396	2,011,843	0	121,553	94.3	1,730,429	116.3

予算現額 2,133,396 千円に対して、支出済額 2,011,843 千円、執行率 94.3% となっている。

執行率 94.3%は、前年度の 71.9%に比べ、22.4 ポイント増加している。

支出済額を前年度と比較すると 218,413 千円、16.3%増加している。

これは、消防ポンプ自動車等更新事業が皆減したことにより消防施設費が 21,313 千円、緊急地震対策基金積立金 356,228 千円減少したが、防災拠点備品整備事業と住民啓発、教育事業が増加したことにより防災費が 17,354 千円、二市一町通信指令施設等整備費が 625,625 千円増加したためである。

予算に対する不用額 121,553 千円は、前年度 29,612 千円に比べ 91,941 千円(310.5%)増加している。

不用額の主なものは、工事請負費 93,214 千円、人件費 10,368 千円、需用費

8,776 千円である。

## 第 10 款 教 育 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
教 育 総 務 費	444,579	433,934	0	10,645	97.6	413,702	104.9
小 学 校 費	644,788	624,584	0	20,204	96.9	481,571	129.7
中 学 校 費	361,705	353,458	0	8,247	97.7	437,847	80.7
幼 稚 園 費	558,146	541,043	0	17,103	96.9	532,485	101.6
社 会 教 育 費	1,168,263	1,140,474	0	27,789	97.6	1,210,210	94.2
保 健 体 育 費	829,572	819,043	0	10,529	98.7	775,566	105.6
合 計	4,007,053	3,912,536	0	94,517	97.6	3,851,381	101.6

予算現額 4,007,053 千円に対して、支出済額 3,912,536 千円、執行率 97.6% となっている。

執行率 97.6%は、前年度の 98.1%に比べ、0.5 ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると 61,156 千円、1.6%増加している。

これは、中学校費が 84,389 千円(19.3%)、社会教育費が 69,736 千円(5.8%)減少したものの、教育総務費が 20,332 千円(4.9%)、小学校費が 143,013 千円(29.7%)、保健体育費が 43,477 千円(5.6%)が増加したためである。

教育総務費の増は、人件費の増により事務局費が 17,826 千円増加したためである。

小学校費の増は、小学校非構造部材耐震化事業、小学校太陽光発電施設整備事業、各小学校トイレ改修事業の増により学校管理費が 147,139 千円増加したためである。

中学校費の減は中学校非構造部材耐震化事業と各中学校トイレ改修事業は増加したが北上中学校柔剣道場建設工事が終了したことにより学校管理費が 80,710 千円減少したためである。

社会教育費の減は、市民文化会館改修工事により市民文化会館費が 53,387 千円増加したが、郷土資料館耐震補強工事終了により郷土資料館費が 151,521 千円減少したためである。

保健体育費の増は南二日町広場借地料がスポーツ推進課へ所管換えされたことにより体育施設費が 21,186 千円増加したためである。

予算に対する不用額 94,517 千円は、前年度 74,932 千円に比べ 19,585 千円(26.1%)増加している。

不用額の主なものは、人件費 40,635 千円、委託料 17,515 千円、需用費 13,540 千円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
農林業施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0	0	—

予算現額 1 千円に対して、本年度の執行はなかった。

## 第12款 公債費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
公債費	3,749,686	3,689,318	0	60,368	98.4	3,716,172	99.3

予算現額 3,749,686 千円に対して、支出済額 3,689,318 千円、執行率 98.4% となっている。

執行率 98.4%は、前年度の 99.1%に比べ 0.7 ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると 26,854 千円(0.7%)減少している。

これは、償還元金が 28,558 千円(0.9%)増加したものの、償還利子が 55,413 千円(10.2%)減少したためである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	元 金		利 子		諸 費 金 額	合 計		公債費 比 率
	金 額	指 数	金 額	指 数		金 額	指 数	
平成 22 年度			(727)					
	3,178,670	100.0	627,102	100.0	68	3,805,840	100.0	13.3
平成 23 年度			(540)					
	3,017,148	94.9	607,378	96.9	43	3,624,569	95.2	12.0
平成 24 年度			(371)					
	3,051,793	96.0	581,179	92.7	57	3,633,029	95.5	11.6
平成 25 年度			(401)					
	3,173,086	99.8	543,041	86.6	45	3,716,172	97.6	11.6
平成 26 年度			(384)					
	3,201,644	100.7	487,628	77.8	46	3,689,318	96.9	10.8

※ ( ) は、一時借入金利子で内数である。

※ 指数は、平成22年度を100とした。

## 第14款 予 備 費

本年度予備費の当初予算は 30,000 千円で、29,285 千円を増額補正し、予備費充用額は、11,445 千円となっている。

前年度の予備費充用額 37,682 千円に比べ、26,237 千円、69.6%減少している。

充用額の主なものは、台風 18 号及び 19 号接近に伴う災害対応に従事した職員に対する時間外手当 1,969 千円、三島駅南口のケヤキの木に飛来するムクドリの糞害に対する緊急対策の 1,763 千円である。

なお、予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための目的外予算であるので、その充用については慎重な取り扱いをされるよう要望する。

予備費の充用使途等は、次のとおりである。

### 予 備 費 の 充 用 調 べ

(単位：千円)

款・項・目	目 名	充 用 額	事 由
03 02 01	児童福祉総務費	162	平成23年度の幸原保育園での園児事故に関する損害賠償請求調停事件における顧問弁護士への訴訟事務委託
08 05 10	緑化推進費	1,763	三島駅南口のケヤキの木に飛来するムクドリの糞や異臭被害に対する緊急対策。ムクドリ防除システムの購入費
10 01 03	学校教育指導費	162	山田小学校での児童事故に関する損害賠償控訴請求控訴事件における顧問弁護士への訴訟事務委託(着手金)
09 01 05	防災費	430	台風8号接近に伴う災害対応に従事した職員の時間外勤務手当
08 02 0	道路橋梁総務費	91	自動車破損事故における損害賠償金の支払い
03 02 01	児童福祉総務費	270	平成23年度の幸原保育園での園児事故に関する損害賠償請求訴訟事件における顧問弁護士への訴訟事務委託
10 01 03	学校教育指導費	324	山田小学校での児童事故に関する損害賠償控訴請求控訴事件における顧問弁護士への訴訟事務委託(報酬金)
10 01 03	学校教育指導費	500	山田小学校での児童事故に関する損害賠償控訴請求損害賠償金
10 06 05	公民館費	302	中郷文化プラザ2階多目的ホールの舞台照明の緊急修繕

(単位：千円)

款・項・目	目 名	充 用 額	事 由
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	1,030	台風18号に伴う土砂の撤去に係る委託料
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	599	台風18号に伴い、田が法面崩壊を起こしたため、緊急修繕を行うもの
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	40	台風18号に伴う倒木撤去に係る委託料
06 02 01	林業総務費	266	台風18号に伴う土砂の撤去に係る委託料
09 01 05	防災費	1,969	台風18号及び19号接近に伴う災害対応に従事した職員に対する時間外手当。
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	266	松毛川排水機場での事故に関する損害賠償請求顧問弁護士への報酬金
02 04 07	衆議院議員選挙費	151	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査用投票所入場券印刷に係る印刷製本費
10 06 05	公民館費	584	坂公民館2Fホール空調機の取替えに係る修繕料
10 06 09	箱根の里費	82	箱根の里厨房の冷凍冷蔵庫(冷凍室)の故障に伴う冷蔵庫の緊急購入
10 06 10	図書館費	114	移動図書館車(ジンタ号)後部店頭用電動ユニットの故障に伴う緊急修繕
10 06 10	図書館費	30	移動図書館車(ジンタ号)後部店頭用電動ユニットの故障に伴う緊急修繕
03 02 01	児童福祉総務費	596	本町子育て支援センター第3会議室内エアコンの冷媒漏れに伴う緊急修繕
03 01 09	障害福祉サービス事業費	671	佐野あゆみの里マイクロバスのミッション及びクラッチの故障に伴う緊急修繕
02 01 01	一般管理費	1,043	ふるさと納税寄附者の増加による謝礼品の支払い
合	計	11,445	

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額 12,757,686 千円に対して、  
歳入 12,865,745 千円、執行率 100.8%(前年度 103.5%)

(うち還付未済額 1,682 千円)

歳出 12,608,058 千円、執行率 98.8%(前年度 98.7%)

となっており、歳入歳出差引額 257,687 千円を翌年度に繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
国民健康保険税	2,941,100	総務費	183,735
使用料及び手数料	1,078	保険給付費	8,377,315
国庫支出金	2,405,621	後期高齢者支援金	1,617,528
療養給付費等交付金	564,461	前期高齢者納付金	1,262
前期高齢者交付金	3,295,286	老人保健拠出金	59
県支出金	660,084	介護納付金	662,551
共同事業交付金	1,486,199	共同事業拠出金	1,411,725
財産収入	291	保健事業費	153,918
繰入金	864,627	基金積立金	99,587
繰越金	589,822	公債費	456
諸収入	57,176	諸支出金	99,922
		予備費	0
歳入合計	12,865,745	歳出合計	12,608,058
歳入歳出差引額		257,687	

#### ア 歳入

予算現額 12,757,686 千円に対して調定額 14,026,760 千円、収入済額 12,865,745 千円で、収入率 91.7%となっている。

この収入率を前年度の 91.1%と比較すると 0.6 ポイント増加している。

また、国民健康保険税の収入率は 71.8%で前年度の 71.5%に比べ 0.3 ポイント増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	2,939,545	4,096,940	2,941,100	52,756	1,104,766	71.8
使用料及び手数料	800	1,078	1,078	0	0	100.0
国庫支出金	2,295,925	2,405,621	2,405,621	0	0	100.0
療養給付費等交付金	599,550	564,461	564,461	0	0	100.0
前期高齢者交付金	3,295,288	3,295,286	3,295,286	0	0	100.0
県支出金	604,555	660,084	660,084	0	0	100.0
共同事業交付金	1,486,198	1,486,199	1,486,199	0	0	100.0
財産収入	673	291	291	0	0	100.0
繰入金	901,592	867,217	864,627	0	2,590	99.7
繰越金	589,823	589,822	589,822	0	0	100.0
諸収入	43,737	59,761	57,176	214	2,371	95.7
歳入合計	12,757,686	14,026,760	12,865,745	52,970	1,109,727	91.7

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、国民健康保険税1,682千円である。

不納欠損処分は 7,958 件、52,970 千円で、前年度と比較すると 933 件、450 千円減少している。

#### 年度別不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	9,050	60,781	8,891	53,420	7,958	52,970

収入未済額は 1,109,727 千円で、前年度と比較すると 86,713 千円減少している。

#### 年度別収入未済額状況

(単位：件・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収入未済額	1,288,860	1,196,440	1,109,727
前年度比伸率	△ 8.1	△ 7.2	△ 7.2

国民健康保険税の収入未済額 1,104,766 千円は、現年度課税分が前年度対比 7.5%減（前年度 6.8%減）、滞納繰越分が 7.5%減（前年度 7.5%減）となり、前年度と比較すると 89,577 千円、7.5%減少している。

還付未済額と不納欠損額を控除した国民健康保険税の徴収率は72.7%で、前年度の72.4%に比べ0.3ポイント増加している。

税負担の公平性と国保財政の基盤安定を図る上でも、国民健康保険税の収入未済額の縮減に一層の努力を望むものである。

また、繰入金収入未済額2,590千円は、翌年度に繰り越された社会保障・税番号制度導入に係る国民健康保険システム整備業務委託事業に対する一般会計繰入金であり、国庫補助金を財源とする未収入特定財源である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	前年度対比
国民健康保険税		2,941,100	3,132,773	△191,673	93.9
使用料及び手数料		1,078	1,203	△125	89.6
国庫支出金		2,405,621	2,199,787	205,834	109.4
療養給付費等交付金		564,461	632,472	△68,011	89.2
前期高齢者交付金		3,295,286	3,387,214	△91,928	97.3
県支出金		660,084	632,676	27,408	104.3
共同事業交付金		1,486,199	1,366,964	119,235	108.7
財産収入		291	236	55	123.3
繰入金		864,627	695,157	169,470	124.4
繰越金		589,822	712,255	△122,433	82.8
諸収入		57,176	69,931	△12,755	81.8
歳入合計		12,865,745	12,830,668	35,077	100.3

前年度と比べ増加した主なものは、国庫支出金205,834千円及び繰入金169,470千円である。

国庫支出金は、療養給付費及び療養費、高額療養費における診療件数、費用額が増加したことによる国負担金の増額である。

繰入金は、医療費の財源補填分及び保険税軽減補填分としての一般会計繰入金の増額であり、医療費の伸びと保険税軽減世帯数等の増加に伴うものである。

一方、減少した主なものは、国民健康保険税191,673千円である。

また、国民健康保険の被保険者数は、年間平均30,502人(前年度31,146人)で、被保険者1人当たりの国民健康保険税調定額(医療給付費分現年度分)は74,475円(前年度74,539円)となり、前年度と比較すると64円、0.1%減少している。

イ 歳出

予算現額 12,757,686 千円に対して支出済額 12,608,058 千円で執行率 98.8% となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
総 務 費	198,507	183,735	3,884	10,888	92.6	195,508	94.0
保 険 給 付 費	8,466,042	8,377,315	0	88,727	99.0	8,092,867	103.5
後 期 高 齢 者 支 援 金	1,617,573	1,617,528	0	45	100.0	1,630,167	99.2
前 期 高 齢 者 納 付 金	2,588	1,262	0	1,326	48.8	1,656	76.2
老 人 保 健 拠 出 金	64	59	0	5	92.2	63	93.7
介 護 納 付 金	662,552	662,551	0	1	100.0	664,844	99.7
共 同 事 業 拠 出 金	1,411,733	1,411,725	0	8	100.0	1,366,224	103.3
保 健 事 業 費	167,979	153,918	0	14,061	91.6	148,282	103.8
基 金 積 立 金	99,969	99,587	0	382	99.6	236	42,197.9
公 債 費	751	456	0	295	60.7	462	98.7
諸 支 出 金	109,928	99,922	0	10,006	90.9	140,537	71.1
予 備 費	20,000	0	0	20,000	0.0	0	-
歳 出 合 計	12,757,686	12,608,058	3,884	145,744	98.8	12,240,846	103.0

本年度の支出済額は 12,608,058 千円で、前年度の 12,240,846 千円と比較すると 367,212 千円、3.0%の増加となっている。

前年度と比べ増加した主なものは、保険給付費 284,448 千円と基金積立金 99,351 千円である。

一方、減少した主なものは、諸支出金 40,615 千円である。

医療費(保険者負担額)を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度対比
療 養 給 付 費 (一 般 ・ 退 職)		7,276,589	7,070,821	205,768	102.9
療 養 費 ( " )		76,550	78,605	△ 2,055	97.4
高 額 療 養 費 ( " )		949,160	866,198	82,962	109.6
高 額 介 護 合 算 療 養 費 ( " )		54	306	△ 252	17.6
合 計		8,302,353	8,015,930	286,423	103.6

1 人当たりの年間医療費保険者負担額（保険者負担額合計÷被保険者数）は 272,190 円で、前年度の 257,366 円と比べ 14,824 円、5.8%の増加となっている。

なお、翌年度繰越額 3,884 千円は、マイナンバー制度導入に係る国民健康保険システム整備業務委託事業による繰越明許費である。

## （2）介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、予算現額 6,989,281 千円に対して、

歳入 6,948,035 千円、執行率 99.4%（前年度 99.9%）

（うち還付未済額 1,400 千円）

歳出 6,763,576 千円、執行率 96.8%（前年度 97.4%）

となっており、歳入歳出差引額 184,459 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

歳 入 費 目	収 入 済 額	歳 出 費 目	支 出 済 額
保 険 料	1,507,549	総 務 費	179,919
使用料及び手数料	139	保 険 給 付 費	6,284,260
国 庫 支 出 金	1,404,907	地 域 支 援 事 業 費	131,610
支 払 基 金 交 付 金	1,829,463	基 金 積 立 金	78,286
県 支 出 金	941,077	公 債 費	0
財 産 収 入	541	諸 支 出 金	89,501
繰 入 金	1,097,171	予 備 費	0
繰 越 金	166,481		
諸 収 入	707		
歳 入 合 計	6,948,035	歳 出 合 計	6,763,576
歳 入 歳 出 差 引 額		184,459	

### ア 歳入

予算現額 6,989,281 千円に対して調定額 7,005,832 千円、収入済額 6,948,035 千円で、執行率 99.4%、収入率 99.2%となっている。

また、保険料（第 1 号被保険者保険料）は、調定額 1,562,347 千円、収入済額 1,507,549 千円で収入率 96.5%（前年度 96.6%）となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,475,120	1,562,347	1,507,549	12,915	43,282	96.5
使用料及び手数料	120	138	139	0	0	100.7
国 庫 支 出 金	1,385,523	1,404,907	1,404,907	0	0	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,886,952	1,829,463	1,829,463	0	0	100.0
県 支 出 金	974,210	941,077	941,077	0	0	100.0
財 産 収 入	623	541	541	0	0	100.0
繰 入 金	1,100,171	1,100,171	1,097,171	0	3,000	99.7
繰 越 金	166,480	166,481	166,481	0	0	100.0
諸 収 入	82	707	707	0	0	100.0
歳 入 合 計	6,989,281	7,005,832	6,948,035	12,915	46,282	99.2

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料1,399千円、使用料及び手数料1千円である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,829,463 千円、保険料 1,507,549 千円、国庫支出金 1,404,907 千円、繰入金 1,097,171 千円である。

支払基金交付金は、保険給付費及び地域支援事業費のうち介護予防事業費の 29%が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものである。

国庫支出金は、保険給付費及び地域支援事業費のうち介護予防事業費の 25%、地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の 39.5%が国から交付されるものである。

繰入金は、保険給付費及び地域支援事業費のうち介護予防事業費の 12.5%、地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の 19.75%と職員給与費に相当する額が一般会計から繰り入れられるものである。

不納欠損処分は、すべて保険料(第1号被保険者保険料)で、355人、2,295件、12,915千円である。(保険料の時効は、2年間となっている。)

収入未済額 46,282千円は、前年度と比較すると、5,513千円増加している。

保険料(第1号被保険者保険料)の収入未済額 43,282千円は、前年度の 40,769千円と比較すると 2,513千円(6.2%)増加している。

また、還付未済額と不納欠損額を控除した保険料(第1号被保険者保険料)の徴収率は 97.2%で、前年度より 0.1ポイント低下している。

保険料(第1号被保険者保険料)については、今後も滞納者の調査を十分行い、徴収率の向上と収入未済額の縮減に万全を図りたい。

繰入金の収入未済額 3,000千円は、翌年度に繰り越された社会保障・税番号制度導入に係る介護保険システム整備業務委託事業に対する一般会計繰入金であり、国庫補助金を財源とする未収入特定財源である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	前年度対比
保 険 料	1,507,549	1,453,800	53,749	103.7
使用料及び手数料	139	140	△1	99.3
国 庫 支 出 金	1,404,907	1,362,148	42,759	103.1
支 払 基 金 交 付 金	1,829,463	1,806,347	23,116	101.3
県 支 出 金	941,077	943,871	△2,794	99.7
財 産 収 入	541	552	△11	98.0
繰 入 金	1,097,171	1,069,398	27,773	102.6
繰 越 金	166,481	84,803	81,678	196.3
諸 収 入	707	653	54	108.3
歳 入 合 計	6,948,035	6,721,712	226,323	103.4

前年度と比べ増加した主なものは、繰越金 81,678 千円、保険料 53,749 千円、国庫支出金 42,759 千円、繰入金 27,773 千円、支払基金交付金 23,116 千円である。

それぞれ増加した理由は、保険料については、第 1 号被保険者数の増加に伴う現年度分保険料の増額である。

国庫支出金及び支払基金交付金については、保険給付費の増加により国及び社会保険診療報酬支払基金からの交付額が増額したものである。

繰入金については、保険給付費及び職員給与費などの総務費の増加に伴う一般会計繰入金の増額によるものである。

一方、減少した主なものは、県支出金 2,794 千円であり、これは前年度の県負担金精算による追加交付分が発生しなかったためである。

## イ 歳出

予算現額 6,989,281 千円に対して支出済額 6,763,576 千円で、執行率 96.8%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
総務費	193,071	179,919	4,499	8,653	93.2	166,236	108.2
保険給付費	6,478,214	6,284,260	0	193,954	97.0	6,150,902	102.2
地域支援事業費	148,679	131,610	0	17,069	88.5	128,669	102.3
基金積立金	78,369	78,286	0	83	99.9	66,042	118.5
公債費	411	0	0	411	0.0	0	-
諸支出金	90,037	89,501	0	536	99.4	43,382	206.3
予備費	500	0	0	500	0.0	0	-
歳出合計	6,989,281	6,763,576	4,499	221,206	96.8	6,555,231	103.2

支出済額の主なものは、保険給付費 6,284,260 千円、総務費 179,919 千円、地域支援事業費 131,610 千円である。

保険給付費は、介護給付費 5,915,429 千円と介護予防費 365,362 千円が主な内容である。

総務費は、人件費等の総務管理費 109,657 千円、介護認定費 63,493 千円が主な内容である。

地域支援事業費は、介護予防事業費 19,870 千円、包括的支援事業・任意事業費 111,635 千円が主な内容である。

前年度と比べると、ほぼすべての款で増加しているが、主なものは、保険給付費 133,358 千円、諸支出金 46,119 千円である。

それぞれ増加した理由は、保険給付費については、介護サービス及び介護予防サービスの利用件数増加に伴い給付額が増額したためである。

諸支出金については、前年度介護給付費国負担金及び地域支援事業交付金（国庫分）の交付額確定に伴い返還金が増額となったものである。

なお、翌年度繰越額 4,499 千円は、社会保障・税番号制度導入に係る介護保険システム整備業務委託事業による繰越明許費である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額 1,160,856 千円に対して、

歳入 1,109,654 千円、執行率 95.6% (前年度 97.4%)

(うち還付未済額 1,018 千円)

歳出 1,105,456 千円、執行率 95.2% (前年度 97.1%)

となっており、歳入歳出差引額 4,198 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
後期高齢者医療保険料	950,941	後期高齢者医療広域連 合納付金	1,104,419
使用料及び手数料	57	諸支出金	1,037
繰入金	153,526	予備費	0
繰越金	3,751		
諸収入	1,379		
歳入合計	1,109,654	歳出合計	1,105,456
歳入歳出差引額		4,198	

ア 歳入

予算現額 1,160,856 千円に対して調定額 1,120,407 千円、収入済額 1,109,654 千円で執行率 95.6%、収入率 99.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料		1,000,783	961,694	950,941	431	11,340	98.9
使用料及び手数料		100	57	57	0	0	100.0
繰入金		153,526	153,526	153,526	0	0	100.0
繰越金		3,751	3,751	3,751	0	0	100.0
諸収入		2,696	1,379	1,379	0	0	100.0
歳入合計		1,160,856	1,120,407	1,109,654	431	11,340	99.0

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料1,018千円、使用料及び手数料0千円である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 950,941 千円と繰入金 153,526 千円である。後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が 595,436 千円及び普通徴収保険料が 355,505 千円であり、収入率は 98.9% である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 款 別	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	950,941	910,447	40,494	104.4
使用料及び手数料	57	48	9	118.8
繰入金	153,526	136,102	17,424	112.8
繰越金	3,751	36,775	△33,024	10.2
諸収入	1,379	1,447	△68	95.3
歳入合計	1,109,654	1,084,819	24,835	102.3

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 40,494 千円である。  
これは、被保険者数が前年度に比べ 389 人、3%増加したためである。

#### イ 歳出

予算現額 1,160,856 千円に対して支出済額 1,105,456 千円で、執行率 95.2% となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
後期高齢者医療広域 連合納付金	1,158,493	1,104,419	0	54,074	95.3	1,079,790	102.3
諸支出金	2,261	1,037	0	1,224	45.9	1,277	81.2
予備費	102	0	0	102	0.0	0	-
歳出合計	1,160,856	1,105,456	0	55,400	95.2	1,081,067	102.3

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療広域連合保険料納付金 950,517 千円、保険基盤安定額納付金 153,523 千円等である。

(4) 墓園事業特別会計

墓園事業特別会計の決算額は、予算現額 8,597 千円に対して、  
 歳入 10,217 千円、執行率 118.8% (前年度 155.6%)  
 歳出 5,735 千円、執行率 66.7% (前年度 68.1%)  
 となっており、歳入歳出差引額 4,482 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
事業収入	4,457	墓園事業費	5,735
繰越金	5,759	予備費	0
諸収入	1		
歳入合計	10,217	歳出合計	5,735
歳入歳出差引額		4,482	

ア 歳入

予算現額 8,597 千円に対して調定額・収入済額ともに 10,217 千円で、執行率 118.8%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
事業収入	4,096	4,457	4,457	0	0	100.0
繰越金	4,500	5,759	5,759	0	0	100.0
諸収入	1	1	1	0	0	100.0
歳入合計	8,597	10,217	10,217	0	0	100.0

収入済額は、繰越金 5,759 千円、事業収入 4,457 千円及び諸収入 1 千円である。  
 事業収入の主なものは、墓園管理料 731 基分、4,053 千円 (前年度 735 基分、3,944 千円) 及び永代使用料 2 基分、400 千円 (前年度 5 基分、1,000 千円) である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	前年度対比
事業収入	4,457	4,949	△492	90.1
繰越金	5,759	5,293	466	108.8
諸収入	1	1	0	100.0
歳入合計	10,217	10,243	△26	99.7

## イ 歳出

予算現額8,597千円に対し、支出済額5,735千円で執行率66.7%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
墓園事業費	8,497	5,735	0	2,762	67.5	4,484	127.9
予備費	100	0	0	100	0.0	0	-
歳出合計	8,597	5,735	0	2,862	66.7	4,484	127.9

支出済額は墓園事業費 5,735 千円で、主なものは委託料 4,920 千円である。

## (5) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の決算額は、予算現額 3,083,405 千円に対して、

歳入 3,041,689 千円、執行率 98.6% (前年度 93.5%)

歳出 3,004,580 千円、執行率 97.4% (前年度 91.9%)

となっており、歳入歳出差引額 37,109 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
分担金及び負担金	20,850	事業費	1,456,085
使用料及び手数料	1,094,454	公債費	1,548,495
国庫支出金	233,540	予備費	0
寄付金	0		
繰入金	801,754		
繰越金	51,534		
諸収入	8,057		
市債	831,500		
歳入合計	3,041,689	歳出合計	3,004,580
歳入歳出差引額		37,109	

## ア 歳入

予算現額 3,083,405 千円に対して調定額 3,056,340 千円、収入済額 3,041,689 千円で、執行率 98.6%、収入率 99.5%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	21,643	22,527	20,850	173	1,504	92.6
使用料及び手数料	1,118,077	1,107,428	1,094,454	1,251	11,723	98.8
国庫支出金	233,540	233,540	233,540	0	0	100.0
寄付金	1	0	0	0	0	-
繰入金	801,754	801,754	801,754	0	0	100.0
繰越金	51,534	51,534	51,534	0	0	100.0
諸収入	5,656	8,057	8,057	0	0	100.0
市債	851,200	831,500	831,500	0	0	100.0
歳入合計	3,083,405	3,056,340	3,041,689	1,424	13,227	99.5

本年度の不納欠損処分は、下水道事業分担金 3 件、47 千円、下水道事業負担金 7 件、126 千円、下水道使用料 384 件、1,251 千円である。

前年度と比較すると、下水道事業負担金が 77 千円、下水道事業分担金が 13 千円増加し、下水道使用料が 594 千円減少している。

## 年 度 別 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件・千円)

区 分	平 成 2 4 年 度		平 成 2 5 年 度		平 成 2 6 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下 水 道 事 業 分 担 金	2	18	2	34	3	47
下 水 道 事 業 負 担 金	7	64	7	49	7	126
下 水 道 使 用 料	313	831	412	1,845	384	1,251
そ の 他 雑 入	1	119	0	0	0	0

本年度の収入未済額は 13,227 千円で、その内訳は次表のとおりである。

## 年 度 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平 成 2 4 年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 6 年 度
受 益 者 分 担 金	346	337	327
受 益 者 負 担 金	1,261	1,452	1,177
下 水 道 使 用 料	14,173	12,408	11,723
国 庫 支 出 金	0	36,200	0
諸 収 入	3,434	2,834	0
市 債	0	36,200	0
合 計	19,214	89,431	13,227

収入未済額を前年と比較すると、平成 24 年度の繰越事業に伴う国庫支出金、諸収入及び市債が皆減している。

下水道使用料が 685 千円、5.5%、受益者分担金が 10 千円、3.0%、及び受益者負担金が 275 千円、18.9%減少している。

今後も、受益者負担の原則から、水道料金との一括徴収を行っている水道課及び収納委託先と連携するなかで、収納率向上になお一層努力されたい。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	前年度対比
分担金及び負担金	20,850	16,215	4,635	128.6
使用料及び手数料	1,094,454	1,078,666	15,788	101.5
国庫支出金	233,540	220,800	12,740	105.8
寄付金	0	0	0	-
繰入金	801,754	759,398	42,356	105.6
繰越金	51,534	38,938	12,596	132.3
諸収入	8,057	3,645	4,412	221.0
市債	831,500	846,900	△15,400	98.2
歳入合計	3,041,689	2,964,562	77,127	102.6

前年度と比べ増加した主なものは、繰入金 42,356 千円で、減少した主なものは、市債 15,400 千円である。

#### イ 歳出

予算現額 3,083,405 千円に対し支出済額 3,004,580 千円で、執行率 97.4%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
事業費	1,522,681	1,456,085	0	66,596	95.6	1,398,039	104.2
公債費	1,560,624	1,548,495	0	12,129	99.2	1,514,989	102.2
予備費	100	0	0	100	0.0	0	-
歳出合計	3,083,405	3,004,580	0	78,825	97.4	2,913,028	103.1

本年度の支出済額 3,004,580 千円を前年度と比較すると 91,552 千円、3.1%の増加となっている。

これは、事業費が 58,046 千円増加したことによるもので、事業費の項別の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別 \ 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
事 業 費	1,522,681	1,456,085	0	66,596	95.6	1,398,039	104.2
下 水 道 建 設 費	712,280	684,795	0	27,485	96.1	668,938	102.4
下 水 道 管 理 費	810,401	771,290	0	39,111	95.2	729,101	105.8

支出済額の主なものを項別にみると、次のとおりである。

下水道建設費の主なものは、工事請負費 508,333 千円、負担金補助及び交付金 26,676 千円、職員給与費 69,327 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、15,857 千円、2.4%増加している。

下水道管理費の主なものは、委託料 277,238 千円、負担金補助及び交付金 247,597 千円、需用費 134,508 千円、職員給与費 74,811 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、42,189 千円、5.8%増加している。

公債費 1,548,495 千円の内訳は、市債償還元金 1,117,446 千円、市債償還利子 431,034 千円、一時借入金利子 15 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金が 59,519 千円増加し、市債償還利子 25,994 千円、一時借入金利子 19 千円がそれぞれ減少している。

不用額 78,825 千円の主なものは、処理場管理費 32,648 千円、公債費 12,129 千円である。

なお、本年度の単独公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 1,900m（管路延長 1,952m）、面的整備 7.4ha を実施し、26 年度末現在では、認可区域面積 927.0ha に対し、整備済面積 735.4ha で整備率は 79.3%になっている。

また、流域関連公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 1,751m（管路延長 1,804m）、面的整備 7.2ha を実施し、26 年度末現在では、認可区域面積 648.0ha に対し、整備済面積 520.0h で整備率は 80.2%になっている。

人口 111,616 人に対して処理区域内現住人口は 89,506 人で、下水道普及率は、80.2%である。

(6) 楽寿園特別会計

楽寿園特別会計の決算額は、予算現額 6,000 千円に対して、  
歳入 3,109 千円、執行率 51.8% (前年度 97.6%)  
歳出 3,109 千円、執行率 51.8% (前年度 96.1%)  
となっており、歳入歳出差引額 0 円である。

楽寿園特別会計は、平成 25 年条例第 35 号により平成 26 年度末日で廃止され、  
一般会計に移行したため、同日に残額を一般会計に繰り入れた。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳 入 費 目	収 入 済 額	歳 出 費 目	支 出 済 額
使用料及び手数料	0	事 業 費	54
国庫支出金	0	公 債 費	0
財産収入	0	諸 支 出 金	3,055
寄付金	0	予 備 費	0
繰入金	0		
繰越金	3,109		
諸収入	0		
市 債	0		
歳入合計	3,109	歳出合計	3,109
歳入歳出差引額		0	

ア 歳入

予算現額 6,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 3,109 千円で、執行率 51.8%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	-
国庫支出金	0	0	0	0	0	-
財産収入	0	0	0	0	0	-
寄付金	0	0	0	0	0	-
繰入金	0	0	0	0	0	-
繰越金	6,000	3,109	3,109	0	0	100.0
諸収入	0	0	0	0	0	-
市債	0	0	0	0	0	-
歳入合計	6,000	3,109	3,109	0	0	100.0

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 / 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	前年度対比
使用料及び手数料	0	57,647	△57,647	皆減
国庫支出金	0	2,700	△2,700	皆減
県支出金	0	0	0	-
財産収入	0	435	△435	皆減
寄付金	0	550	△550	皆減
繰入金	0	127,834	△127,834	皆減
繰越金	3,109	14,458	△11,349	21.5
諸収入	0	1,272	△1,272	皆減
市債	0	0	0	-
歳入合計	3,109	204,896	△201,787	1.5

## イ 歳出

予算現額 6,000 千円に対し支出済額 3,109 千円で、執行率 51.8%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
事 業 費	1,500	54	0	1,446	3.6	196,087	0.0
公 債 費	0	0	0	0	-	5,700	皆減
諸 支 出 金	4,500	3,055	0	1,445	67.9	0	皆増
予 備 費	0	0	0	0	-	0	-
歳 出 合 計	6,000	3,109	0	2,891	51.8	201,787	1.5

支出済額は、前年度に比べ 198,678 千円、98.5%と大幅に減少している。これは、楽寿園特別会計廃止に伴い、前年度消費税 54 千円及び、前年度繰越金から前述の消費税を差し引いた 3,055 千円の一般会計繰出金のみの支出であったためである。

(7) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の決算額は、予算現額 72,512 千円に対して、  
 歳入 78,624 千円、執行率 108.4% (前年度 102.6%)  
 歳出 69,413 千円、執行率 95.7% (前年度 98.0%)  
 となっており、歳入歳出差引額 9,211 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
使用料及び手数料	57,263	駐車場事業費	30,962
財産収入	0	公債費	38,451
繰入金	15,000	予備費	0
繰越金	5,924		
諸収入	437		
歳入合計	78,624	歳出合計	69,413
歳入歳出差引額		9,211	

ア 歳入

予算現額 72,512 千円に対して調定額・収入済額ともに 78,624 千円で、執行率 108.4%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	57,029	57,263	57,263	0	0	100.0
財産収入	1	0	0	0	0	-
繰入金	15,000	15,000	15,000	0	0	100.0
繰越金	1	5,924	5,924	0	0	100.0
諸収入	481	437	437	0	0	100.0
歳入合計	72,512	78,624	78,624	0	0	100.0

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 57,263 千円である。使用料及び手数料は市営中央駐車場使用料 57,252 千円が主たるものである。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	前年度対比
使用料及び手数料	57,263	56,158	1,105	102.0
財産収入	0	0	0	-
繰入金	15,000	72,000	△57,000	20.8
繰越金	5,924	3,753	2,171	157.8
諸収入	437	466	△29	93.8
歳入合計	78,624	132,377	△53,753	59.4

前年度と比べ増加した主なものは、繰越金 2,171 千円である。

一方、減少した主なものは、繰入金 57,000 千円である。これは市営中央駐車場建設に伴う市債償還を一般会計繰入金で対応していたが、償還が本年度前期支払分で終了したため、減額となったものである。

#### イ 歳出

予算現額 72,512 千円に対し支出済額 69,413 千円で、執行率 95.7%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
駐車場事業費	33,060	30,962	0	2,098	93.7	30,898	100.2
公債費	38,452	38,451	0	1	100.0	95,555	40.2
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-
歳出合計	72,512	69,413	0	3,099	95.7	126,453	54.9

支出済額の主なものは、公債費 38,451 千円であり、内訳は市債償還元金 37,578 千円、市債償還利子 873 千円である。

また前年度と比較すると、市営中央駐車場建設に伴う市債償還が本年度前期支払分で終了したことにより、公債費は 57,104 千円、59.8%減少している。

市営中央駐車場の運営については、駐車場利用台数が前年度に比べて 4,730 台増加したため、市営中央駐車場使用料は 1,104 千円の増額となった。

今後も効果と費用について原価主義による駐車場運営を検討し、利用者のニーズに応えるよう要望する。

### 3 基金の運用状況

#### (1) 用品調達基金

当基金は、庁用物品の集中購入により用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたものである。基金の総額は、2,000千円で運用している。

貯蔵品受入額は6,933千円で、前年度の6,378千円に比べ555千円の増加、払出額は5,674千円で前年度の5,299千円に比べ375千円の増加となった。運用回転数は2.8回で、前年度より0.2回増加している。

剰余金173千円は棚卸益で、平成27年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	貯蔵品	未払金	
平成24年度	2,000	6,017	3.0回	125	1,072	1,099	296	136
平成25年度	2,000	5,299	2.6回	156	897	1,169	222	90
平成26年度	2,000	5,674	2.8回	356	570	1,433	359	173

#### (2) 生活資金等貸付基金

当基金は、低所得者層の生活応急資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。基金の総額は前年度と同額の17,068千円で、本年度の運用状況は次のとおりである。

貸付は3件、300千円で、前年度に比べ4件、800千円減少している。

償還は15件(うち完済は6件)、645千円で、前年度20件(うち完済10件)、993千円に比べ、件数で5件、金額で348千円減少している。

なお、完済は4件減となっている。

この結果、26年度末貸付件数は89件、貸付残高は7,219千円となり、前年度に比べ3件の減少、貸付残高で345千円の減少となっている。

(単位：件・千円)

区分 年度	基金総額	貸 付		償 還		不 納 欠 損 処 分		貸 付 残 高	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成24年度	17,068	3	186	5	671	0	0	95	7,457
平成25年度	17,068	7	1,100	10	993	0	0	92	7,564
平成26年度	17,068	3	300	6	645	0	0	89	7,219

(注) 償還金の件数は、完済者数である。

貸付金の回収に努力されているところであるが、多額の貸付残高が発生しているため、なお一層、未収金回収に努めるとともに、回収不能の状況にある債権についての対応も検討するよう要望する。

(3) 土地開発基金

当基金は、公共用地取得事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されたもので、基金総額 478,984 千円で運用している。

本年度、土地の取得及び処分は、行なわれていない。

また、50,000 千円を一般会計に繰替運用している。

本年度の償還は、一般会計繰替運用分 50,000 千円及び三島市土地開発公社の谷田幸原線建設用地分 100,000 千円となっている。

また、本年度において未収金は生じていない。

未払金 3,569 千円は、平成 27 年度に一般会計へ繰り出される剰余金で、内訳は貸付金利子 2,875 千円、預金利子 78 千円及び土地貸付料 616 千円である。

また、三島市土地開発基金条例第 7 条の規定に基づき、50,000 千円を処分し、一般会計に繰り入れた。

(単位：㎡・千円)

区 分	年 度	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		差 引 増 減	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
土 地	前 年 度 繰 越 額	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
	本 年 度 取 得 額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	本 年 度 処 分 額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	年 度 末 残 高	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
貸 付 金	前 年 度 繰 越 額	335,272		335,272		0	
	本 年 度 貸 付 額	50,000		95,000		△45,000	
	本 年 度 償 還 額	150,000		95,000		55,000	
	年 度 末 残 高	235,272		335,272		△100,000	
現 金 ・ 預 金		104,517		50,947		53,570	
未 収 金		0		0		0	
計		482,553		528,983		△46,430	
未 払 金		3,569		768		2,801	
基 金 総 額		478,984		528,216		△49,232	
計		482,553		528,984		△46,430	

※基金総額のうち50,000千円を処分した。

(4) 収入印紙等購入基金

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金総額 8,000 千円で運用している。

印紙・証紙受入額は 69,105 千円で、前年度の 72,669 千円に比べ 3,564 千円減少した。払出額は 63,698 千円で、前年度の 67,051 千円に比べ、3,353 千円の減少と

なった。

運用回転数は 8.0 回で、前年度より 0.4 回減少した。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	印紙・証紙	未払金	
平成24年度	8,000	74,332	9.3	0	2,315	5,685	0	0
平成25年度	8,000	67,051	8.4	0	2,382	5,618	0	0
平成26年度	8,000	63,698	8.0	0	2,593	5,407	0	0

#### 4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産・物品・債権及び基金について関係帳簿等と照合により審査した結果、いずれも適正に表示されていることが認められた。

本調書の概要は次のとおりである。

##### (1) 公有財産

区 分	平成26年度末現在	平成25年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 土 地	3,126,117㎡	3,126,306㎡	△189㎡	
(2) 建 物	346,658㎡	329,160㎡	17,498㎡	
(3) 物 権 (地上権)	6,820㎡	6,820㎡	0㎡	
(4) 山 林	397,543㎡	397,543㎡	0㎡	
(5) 山 林 (立木蓄積量)	8,439㎥	8,277㎥	162㎥	
(6) 有 価 証 券	1,174千円	1,174千円	0千円	
(7) 出 資 による 権 利	183,554千円	183,554千円	0千円	

(注) 出資による権利には、1特別会計240千円含む。

##### (2) 物 品

区 分	平成26年度末現在	平成25年度末現在	差引増減	摘 要
乗 用 車 ほか	1,257点	1,282点	△25点	

##### (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在	平成25年度末現在	差引増減	摘 要
育 英 奨 学 金 貸 付 金	198,296	197,299	997	貸付金

## (4) 基金

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在	平成25年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 遠藤奨学基金	7,084	7,084	0	
(2) 教育施設整備基金	20,993	31,942	△10,949	預金利息 51 取り崩し 11,000
(3) 用品調達基金	2,000	2,000	0	
(4) 生活資金等貸付基金	17,068	17,068	0	
(5) 収入印紙等購入基金	8,000	8,000	0	
(6) 土地開発基金	478,984	528,216	△49,232	預金利息 147 貸付金利息 5 土地貸付料 616 取り崩し 50,000
(7) 佐野郷土振興基金	50,000	50,000	0	
(8) 福祉基金	1,490	4,751	△3,261	寄付金 731 預金利息 8 取り崩し 4,000
(9) 養護老人ホーム 建設基金	56,554	68,444	△11,890	預金利息 110 取り崩し 12,000
(10) 財政調整基金	1,367,963	1,316,951	51,012	預金利息 1,012 積立金 215,000 取り崩し 165,000
(11) 庁舎建設基金	998,619	967,798	30,821	運用利息 821 積立金 30,000
(12) ふるさと創生基金	35,733	36,948	△1,215	預金利息 59 取り崩し 1,274
(13) 減債基金	0	0	0	
(14) ふるさとの水と土 保全対策基金	10,895	10,877	18	預金利息 18
(15) スポーツ振興基金	3,987	3,987	0	
(16) 職員退職手当基金	61,906	61,807	99	預金利息 99
(17) ふるさとの緑保全基金	5,308	3,366	1,942	寄付金 1,936 預金利息 6
(18) ガーデンシティ推進基金	1,122	92	1,030	寄付金 1,030
(19) 緊急地震対策基金	336,261	357,000	△20,739	預金利息 772 取り崩し 21,511
(20) 国民健康保険保険給付 等支払準備基金	395,273	336,231	59,042	預金利息 291 積立金 99,296 取り崩し 40,545
(21) 介護保険運営基金	316,730	308,693	8,037	剰余金 77,745 預金利息 541 取り崩し 70,249
(22) 駐車場運営基金	90	90	0	
合 計	4,176,060	4,121,345	54,715	

## む す び

平成 26 年度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は、前述したとおりであるが、総括的考察は次のとおりである。

一般会計及び特別会計における歳入総額は 60,552,998 千円、歳出総額は 59,231,819 千円となり、前年度に比べ歳入は 2,704,430 千円(4.7%)、歳出は 3,000,636 千円(5.3%)それぞれ増加している。

予算に対する執行率は、歳入 96.4%、歳出が 94.3%となり、前年度に比べ歳入は 1.8 ポイント、歳出は 1.1 ポイントそれぞれ減少しているが、翌年度へ繰り越されたものを除いて、事業は概ね予定どおり執行されていると認められた。

なお、歳入・歳出差引額の 1,321,179 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 340,172 千円を控除した実質収支額は 981,007 千円であって、前年度実質収支額 1,582,169 千円に比べ 601,162 千円(38.0%)下回ったが、全会計が黒字になっている。

また、当年度の実質収支額 981,007 千円から、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 601,162 千円の赤字であって、介護保険特別会計が 16,479 千円、後期高齢者医療特別会計が 448 千円及び駐車場事業特別会計が 3,287 千円の黒字となり、一般会計が 269,335 千円、国民健康保険特別会計が 333,430 千円、墓園事業特別会計が 1,277 千円、下水道事業特別会計が 14,225 千円及び楽寿園特別会計が 3,109 千円の赤字になっている。

一般会計の歳入決算を見ると、自主財源の根幹をなす市税は前年度に比べると、市たばこ税が 44,573 千円 (5.8%) 減少したものの、市民税が 104,914 千円(1.3%)、固定資産税が 85,473 千円 (1.2%)、都市計画税が 21,327 千円 (1.7%) 及び軽自動車税が 4,801 千円(2.8%)それぞれ増加した結果、市税全体では、171,942 千円 (1.0%) 増加した。

また、繰越金 343,020 千円 (76.6%)、分担金及び負担金 253,714 千円 (49.2%)、繰入金 200,902 千円(104.4%)それぞれ増加したことにより、自主財源全体は、前年度に比べ 1,127,058 千円増加し、21,474,382 千円となったが、構成比は 58.8% (前年度 60.0%) となり 1.2 ポイント減少した。

依存財源は、県支出金が 316,204 千円(12.1%)、地方交付税が 232,744 千円(14.2%) 減少したものの、国庫支出金が 1,297,891 千円(31.0%)、市債が 545,900 千円(16.4%) 及び地方消費税交付金が 240,399 千円(22.8%)それぞれ増加した。依存財源全体では 15,021,543 千円となり、前年度に比べ 1,469,575 千円 (10.8%) 増加し、構成比は 41.2% (前年度 40.0%) となり 1.2 ポイント増加した。

以上のように、財政運営上許容される範囲であると考えられ、総じて的確な予算執行であると認められる。

しかしながら、今日の三島の財政を取り巻く状況として、社会経済情勢においては、中小企業への波及までには時間がかかるといわれており、税収の大幅な増加は期待しにくい状況である。それにもかかわらず少子高齢化の進行による社会保障費及び社会資本の再整備などの行政需要の高まりへの対応は、ますます厳しいものになっていくと予測される。

このため、今後の財政運営に当たっては、財政調整基金をはじめ各種基金の増額等に努めることはもとより、事業の優先順位を明確にし、最少の経費で最大の効果をあげるようコスト意識を持って創意工夫を図り、更なる経費削減に努められるよう要望する。

美しく住みよいまちづくりのためには、先頭に立つ職員の職場環境の整備を行い、市民との協働の精神で互いに協力し合いながら「せせらぎと緑と元気あふれる協働のまち・三島」の実現に向けて、更に努力されることを期待する。



付表 1

平成26年度 一般会計歳入予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款 別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			備考
	金額	構成比	金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	調定 対比	金額	予算 対比	調定 対比	金額	予算 対比	調定 対比	
1 市税	17,367,249,000	44.8	(89,353,800) 18,263,774,078	47.1	105.2	17,409,500,761	47.7	100.2	95.3	60,430,789	0.3	0.3	(89,353,800) 798,759,350	4.6	4.4	収入済額に含まれる 還付未済額 4,916,822
2 地方譲与税	265,001,000	0.7	238,397,003	0.6	90.0	238,397,003	0.6	90.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	55,000,000	0.1	39,925,000	0.1	72.6	39,925,000	0.1	72.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	83,000,000	0.2	134,566,000	0.3	162.1	134,566,000	0.4	162.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0.1	82,927,000	0.2	414.6	82,927,000	0.2	414.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 地方消費税交付金	1,300,000,000	3.4	1,296,654,000	3.3	99.7	1,296,654,000	3.5	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 コール場利用税交付金	57,000,000	0.2	48,314,805	0.1	84.8	48,314,805	0.1	84.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 自動車取得税交付金	65,000,000	0.2	37,504,000	0.1	57.7	37,504,000	0.1	57.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 地方特例交付金	73,000,000	0.2	68,570,000	0.2	93.9	68,570,000	0.2	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地方交付税	1,600,000,000	4.1	1,409,177,000	3.6	88.1	1,409,177,000	3.9	88.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 交通安全対策特別交付金	28,000,000	0.1	22,980,000	0.1	82.1	22,980,000	0.1	82.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 分担金及び負担金	868,970,211	2.2	800,799,427	2.1	92.2	769,683,807	2.1	88.6	96.1	1,565,020	0.2	0.2	29,550,600	3.4	3.7	0
13 使用料及び手数料	650,801,000	1.7	644,470,558	1.7	99.0	624,849,132	1.7	96.0	97.0	110,000	0.0	0.0	19,511,426	3.0	3.0	0
14 国庫支出金	5,972,609,700	15.4	5,686,276,517	14.7	95.2	5,479,385,967	15.0	91.7	96.4	0	0.0	0.0	206,890,550	3.5	3.6	0
15 県支支出金	2,434,835,000	6.3	2,312,138,670	6.0	95.0	2,297,841,824	6.3	94.4	99.4	0	0.0	0.0	14,296,846	0.6	0.6	0
16 財産収入	151,264,000	0.4	133,900,944	0.3	88.5	133,900,944	0.4	88.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
17 寄付金	48,796,000	0.1	47,159,057	0.1	96.6	47,159,057	0.1	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
18 繰入金	409,382,000	1.1	393,321,155	1.0	96.1	393,321,155	1.1	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
19 繰越金	791,004,429	2.0	791,004,685	2.0	100.0	791,004,685	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
20 諸収入	1,364,916,000	3.5	1,404,600,383	3.6	102.9	1,304,963,132	3.6	95.6	92.9	292,478	0.0	0.0	99,344,773	7.3	7.1	0
21 市債	5,128,900,000	13.2	4,951,500,000	12.8	96.5	3,865,300,000	10.6	75.4	78.1	0	0.0	0.0	1,086,200,000	21.2	21.9	0
歳入合計	38,734,728,340	100.0	(89,353,800) 38,807,960,282	100.0	100.2	36,495,925,272	100.0	94.2	94.0	62,398,287	0.2	0.2	(89,353,800) 2,254,553,545	5.8	5.8	収入済額に含まれる 還付未済額 4,916,822
前年度	35,157,089,000	100.0	(89,353,800) 35,790,638,551	100.0	101.8	33,899,292,107	100.0	96.4	94.7	40,155,080	0.1	0.1	(89,353,800) 1,853,674,288	5.3	5.2	” 2,482,924
比較増減	3,577,639,340		(0) 3,017,321,731		△1.6	2,596,633,165		△2.2	△0.7	22,243,207	0.1	0.1	(0) 400,879,257	0.5	0.6	” 2,433,898
前年度対比	110.2		108.4			107.7				155.4			121.6			198.0

(注) ( )内は特別土地保有税徴収猶予額で、内数字である。

附表 2

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款 別	平成26年度				平成25年度				前年度対比	
	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	増減額	伸率
1 市税	17,409,500,761	47.7	100.2	95.3	17,237,559,054	50.9	102.0	95.1	171,941,707	101.0
2 地方譲与税	238,397,003	0.6	90.0	100.0	250,702,002	0.7	86.4	100.0	△12,304,999	95.1
3 利子割交付金	39,925,000	0.1	72.6	100.0	44,350,000	0.1	65.2	100.0	△4,425,000	90.0
4 配当割交付金	134,566,000	0.4	162.1	100.0	72,655,000	0.2	242.2	100.0	61,911,000	185.2
5 株式等譲渡所得割交付金	82,927,000	0.2	414.6	100.0	127,099,000	0.4	635.5	100.0	△44,172,000	65.2
6 地方消費税交付金	1,296,654,000	3.5	99.7	100.0	1,056,255,000	3.1	96.2	100.0	240,399,000	122.8
7 ゴルフ場利用税交付金	48,314,805	0.1	84.8	100.0	51,628,570	0.2	86.0	100.0	△3,313,765	93.6
8 自動車取得税交付金	37,504,000	0.1	57.7	100.0	93,516,000	0.3	116.9	100.0	△56,012,000	40.1
9 地方特例交付金	68,570,000	0.2	93.9	100.0	73,027,000	0.2	48.7	100.0	△4,457,000	93.9
10 地方交付税	1,409,177,000	3.9	88.1	100.0	1,641,921,000	4.8	100.1	100.0	△232,744,000	85.8
11 交通安全対策特別交付金	22,980,000	0.1	82.1	100.0	25,873,000	0.1	92.4	100.0	△2,893,000	88.8
12 分担金及び負担金	769,683,807	2.1	88.6	96.1	515,969,233	1.5	63.6	63.8	253,714,574	149.2
13 使用料及び手数料	624,849,132	1.7	96.0	97.0	568,171,038	1.7	97.9	97.0	56,678,094	110.0
14 国庫支出金	5,479,385,967	15.0	91.7	96.4	4,181,494,601	12.3	88.4	95.4	1,297,891,366	131.0
15 県支出金	2,297,841,824	6.3	94.4	99.4	2,614,045,940	7.7	95.3	100.0	△316,204,116	87.9
16 財産収入	133,900,944	0.4	88.5	100.0	69,869,771	0.2	90.5	100.0	64,031,173	191.6
17 寄付金	47,159,057	0.1	96.6	100.0	27,172,514	0.1	106.2	100.0	19,986,543	173.6
18 繰入金	393,321,155	1.1	96.1	100.0	192,419,429	0.6	74.1	79.6	200,901,726	204.4
19 繰越金	791,004,685	2.2	100.0	100.0	447,984,646	1.3	100.0	100.0	343,020,039	176.6
20 諸収入	1,304,963,132	3.6	95.6	92.9	1,288,179,309	3.8	97.0	93.0	16,783,823	101.3
21 市債	3,865,300,000	10.6	75.4	78.1	3,319,400,000	9.8	87.4	90.5	545,900,000	116.4
歳入合計	36,495,925,272	100.0	94.2	94.0	33,899,292,107	100.0	96.4	94.7	2,596,633,165	107.7

付表 3

平成26年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予 算 現 額							支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	当初予算額	補 正 予 算 額		継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用 増 減 額	計	構成比	金 額	構成比	執行率	繰越明許費 及 び 事故繰越し	金 額	構成比	予 算 現 額 対 比 率
		金 額	当 初 予 算 対 比											
1 議会費	295,523,000	853,000	0.3	0	0	296,376,000	0.8	292,871,723	0.8	98.8	0	3,504,277	0.2	1.2
2 総務費	3,324,042,000	399,163,000	12.0	0	1,193,160	3,724,398,160	9.6	3,575,230,538	10.0	96.0	15,750,000	133,417,622	9.4	3.6
3 民生費	11,583,264,000	244,079,000	2.1	33,700,000	1,699,415	11,862,742,415	30.6	11,211,996,209	31.4	94.5	159,376,000	491,370,206	34.7	4.1
4 衛生費	5,505,907,000	1,213,071,000	22.0	0	0	6,718,978,000	17.3	5,395,109,430	15.1	80.3	1,153,912,000	169,956,570	12.0	2.5
5 労働費	846,830,000	11,779,000	1.4	0	0	858,609,000	2.2	785,769,404	2.2	91.5	0	72,839,596	5.1	8.5
6 農林費	368,676,000	118,893,000	32.2	0	2,201,660	489,770,660	1.3	408,962,658	1.2	83.5	17,953,000	62,855,002	4.4	12.8
7 商工費	463,174,000	179,990,000	38.9	1,000,000	0	644,164,000	1.7	497,831,548	1.4	77.3	121,772,000	24,560,452	1.7	3.8
8 土木費	4,200,226,000	△ 210,596,000	△5.0	210,231,340	1,853,130	4,201,714,470	10.9	3,890,422,753	10.9	92.6	176,003,000	135,288,717	9.5	3.2
9 消防費	1,453,464,000	29,557,000	2.0	647,976,000	2,398,683	2,133,395,683	5.5	2,011,843,419	5.6	94.3	0	121,552,264	8.6	5.7
10 教育費	3,979,207,000	25,747,000	0.6	0	2,099,216	4,007,053,216	10.3	3,912,536,334	11.0	97.6	0	94,516,882	6.7	2.4
11 災害復旧費	1,000	0	0.0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
12 公債費	3,749,686,000	0	0.0	0	0	3,749,686,000	9.7	3,689,318,276	10.4	98.4	0	60,367,724	4.3	1.6
14 予備費	30,000,000	29,285,000	97.6	0	△11,445,264	47,839,736	0.1	0	0.0	0.0	0	47,839,736	3.4	100.0
歳出合計	35,800,000,000	2,041,821,000	5.7	892,907,340	0	38,734,728,340	100.0	35,671,892,292	100.0	92.1	1,644,766,000	1,418,070,048	100.0	3.7
前年度	33,871,000,000	1,115,910,000	3.3	170,179,000	0	35,157,089,000	100.0	33,108,287,422	100.0	94.2	892,907,340	1,155,894,238	100.0	3.3
比較増減	1,929,000,000	925,911,000	2.4	722,728,340	0	3,577,639,340		2,563,604,870		△2.1	751,858,660	262,175,810		0.4
前年度対比	105.7	183.0		524.7		110.2		107.7			184.2	122.7		

(注) 翌年度繰越額 1,644,766,000円は、繰越明許費 1,644,766,000円である。

附表 4

一般会計歳出決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成26年度					平成25年度					支出済額前年度対比	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	増減	伸率
1 議会費	292,871,723	0	3,504,277	98.8	0.8	294,620,096	0	3,618,904	99.2	1.0	△1,748,373	99.4
2 総務費	3,575,230,538	15,750,000	133,417,622	96.0	10.0	3,582,192,799	0	91,642,614	97.8	10.7	△6,962,261	99.8
3 民生費	11,211,996,209	159,376,000	491,370,206	94.5	31.4	10,452,132,790	33,700,000	559,614,745	94.4	32.0	759,863,419	107.3
4 衛生費	5,395,109,430	1,153,912,000	169,956,570	80.3	15.1	4,070,310,990	0	117,385,010	97.2	12.0	1,324,798,440	132.5
5 労働費	785,769,404	0	72,839,596	91.5	2.2	1,096,956,771	0	70,400,229	96.3	4.2	△311,187,367	71.6
6 農林費	408,962,658	17,953,000	62,855,002	83.5	1.2	316,236,059	0	11,923,228	97.2	1.3	92,726,599	129.3
7 商工費	497,831,548	121,772,000	24,560,452	77.3	1.4	545,061,815	1,000,000	29,817,685	91.7	1.6	△47,230,267	91.3
8 土木費	3,890,422,753	176,003,000	135,288,717	92.6	10.9	3,452,793,063	210,231,340	110,592,039	93.1	10.4	437,629,690	112.7
9 消防費	2,011,843,419	0	121,552,264	94.3	5.6	1,730,429,556	647,976,000	29,611,162	96.8	4.0	281,413,863	116.3
10 教育費	3,912,536,334	0	94,516,882	97.6	11.0	3,851,381,368	0	74,931,632	96.1	11.8	61,154,966	101.6
11 災害復旧費	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
12 公債費	3,689,318,276	0	60,367,724	98.4	10.4	3,716,172,115	0	35,447,885	99.3	11.0	△26,853,839	99.3
14 予備費	0	0	47,839,736	0.0	0.0	0	0	20,908,105	0.0	0.0	0	—
歳出合計	35,671,892,292	1,644,766,000	1,418,070,048	92.1	100.0	33,108,287,422	892,907,340	1,155,894,238	95.8	100.0	2,563,604,870	107.7

付表 5

一般会計歳出節別決算状況表

(単位:円, %)

区分 節 別	平成26年度					平成25年度		前年度決算額対比	
	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額	構成比	増減額	伸率
1 報酬	374,110,729	353,450,942	1.0	0	20,659,787	352,393,800	1.1	1,057,142	100.3
2 給料	2,855,825,785	2,848,043,126	8.0	0	7,782,659	2,772,243,291	8.4	75,799,835	102.7
3 職員手当等	2,727,366,748	2,642,694,764	7.4	0	84,671,984	2,798,596,537	8.4	△155,901,773	94.4
4 共済費	1,176,925,668	1,156,790,501	3.2	0	20,135,167	1,110,563,340	3.4	46,227,161	104.2
5 災害補償費	229,000	14,690	0.0	0	214,310	82,060	0.0	△67,370	17.9
6 恩給及び退職年金	1,582,000	1,581,700	0.0	0	300	1,581,700	0.0	0	100.0
7 賃金	1,176,525,342	1,130,949,661	3.2	0	45,575,681	1,067,938,571	3.2	63,011,090	105.9
8 報償費	180,859,798	170,706,278	0.5	705,000	9,448,520	143,215,727	0.4	27,490,551	119.2
9 旅費	30,757,121	24,683,573	0.1	184,000	5,889,548	25,583,880	0.1	△900,307	96.5
10 交際費	1,320,000	757,632	0.0	0	562,368	747,815	0.0	9,817	101.3
11 需用費	1,572,623,266	1,495,230,588	4.2	5,965,000	71,427,678	1,552,398,002	4.7	△57,167,414	96.3
12 役務費	446,485,363	415,601,126	1.2	351,000	30,533,237	290,005,017	0.9	125,596,109	143.3
13 委託料	3,277,226,902	3,031,802,708	8.5	100,405,000	145,019,194	2,957,309,266	8.9	74,493,442	102.5
14 使用料及び賃借料	491,078,587	483,323,866	1.4	0	7,754,721	454,006,799	1.4	29,317,067	106.5
15 工事請負費	4,778,200,744	3,388,037,180	9.5	1,265,556,454	124,607,110	1,690,920,650	5.1	1,697,116,530	200.4
16 原材料費	18,369,191	17,503,406	0.0	0	865,785	10,927,837	0.0	6,575,569	160.2
17 公有財産購入費	365,155,980	333,073,900	0.9	9,467,066	22,615,014	504,950,632	1.5	△171,876,732	66.0
18 備品購入費	113,226,499	109,849,079	0.3	1,145,000	2,232,420	156,010,184	0.5	△46,161,105	70.4
19 負担金補助及び交付金	3,529,966,843	3,007,660,838	8.4	228,330,000	293,976,005	2,381,514,206	7.2	626,146,632	126.3
20 扶助費	7,391,748,260	7,066,537,881	19.8	0	325,210,379	6,868,329,666	20.7	198,208,215	102.9
21 貸付金	622,772,000	585,795,325	1.6	0	36,976,675	761,017,036	2.3	△175,221,711	77.0
22 補償補填及び賠償金	563,328,481	521,436,930	1.5	27,067,480	14,824,071	224,927,946	0.7	296,508,984	231.8
23 償還金利子及び割引料	3,868,812,132	3,807,100,919	10.7	0	61,711,213	3,800,182,722	11.5	6,918,197	100.2
24 投資及び出資金	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	-
25 積立金	254,518,165	251,652,640	0.7	0	2,865,525	396,095,090	1.2	△144,442,450	63.5
26 寄付金	1,840,000	1,832,600	0.0	0	7,400	1,830,600	0.0	2,000	100.1
27 公課費	3,977,000	3,728,300	0.0	0	248,700	3,485,200	0.0	243,100	107.0
28 繰出金	2,862,057,000	2,822,052,139	7.9	5,590,000	34,414,861	2,781,429,848	8.4	40,622,291	101.5
29 予備費	47,839,736	0	0.0	0	47,839,736	0	0.0	0	-
歳出合計	38,734,728,340	35,671,892,292	100.0	1,644,766,000	1,418,070,048	33,108,287,422	100.0	2,563,604,870	107.7

付表 6

平成26年度歳入歳出純計決算状況

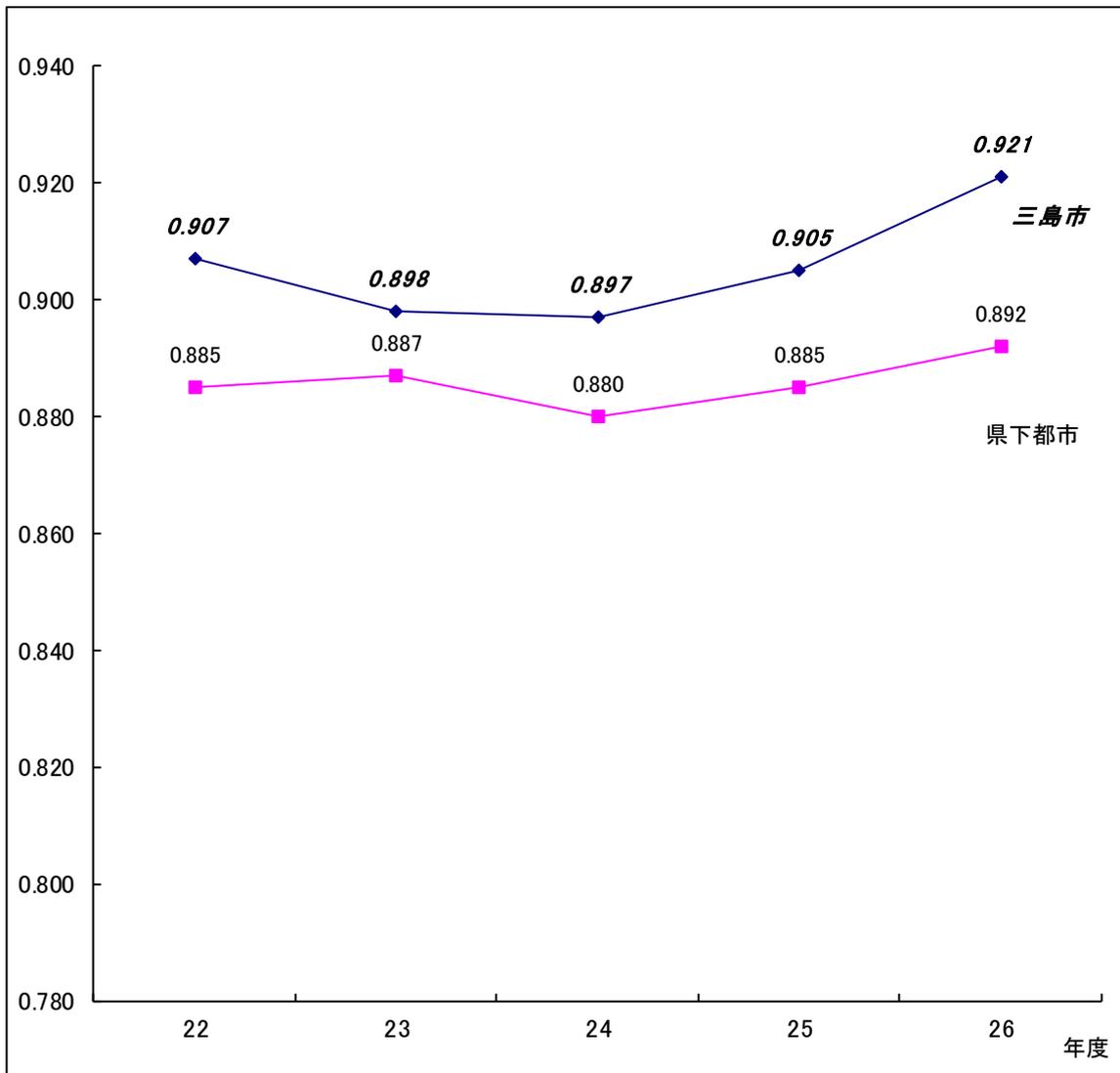
(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引	
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=(D-E)	総計額 (A-D)	純計額 (C-F)
一般会計	36,495,925,272	34,585,955	36,461,339,317	35,671,892,292	2,826,873,937	32,845,018,355	824,032,980	3,616,320,962
特別会計	国民健康保険	12,865,744,966	826,672,217	12,039,072,749	12,608,057,812	0	257,687,154	△568,985,063
	介護保険	6,948,035,180	1,029,922,000	5,918,113,180	6,763,576,426	3,054,881	184,458,754	△842,408,365
	後期高齢者医療	1,109,654,305	153,525,720	956,128,585	1,105,455,776	63,906	4,198,529	△149,263,285
	墓園事業	10,217,008	0	10,217,008	5,734,754	31,467,168	4,482,254	35,949,422
	下水道事業	3,041,688,997	801,754,000	2,239,934,997	3,004,580,239	0	37,108,758	△764,645,242
	楽寿園	3,108,481	0	3,108,481	3,108,481	0	0	0
	駐車場事業	78,623,964	15,000,000	63,623,964	69,413,367	0	9,210,597	△5,789,403
	小計	24,057,072,901	2,826,873,937	21,230,198,964	23,559,926,855	34,585,955	497,146,046	△2,295,141,936
合計	60,552,998,173	2,861,459,892	57,691,538,281	59,231,819,147	2,861,459,892	1,321,179,026	1,321,179,026	

(注) 歳入重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出重複計算控除額は他会計への繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げる。

財政力指数の推移

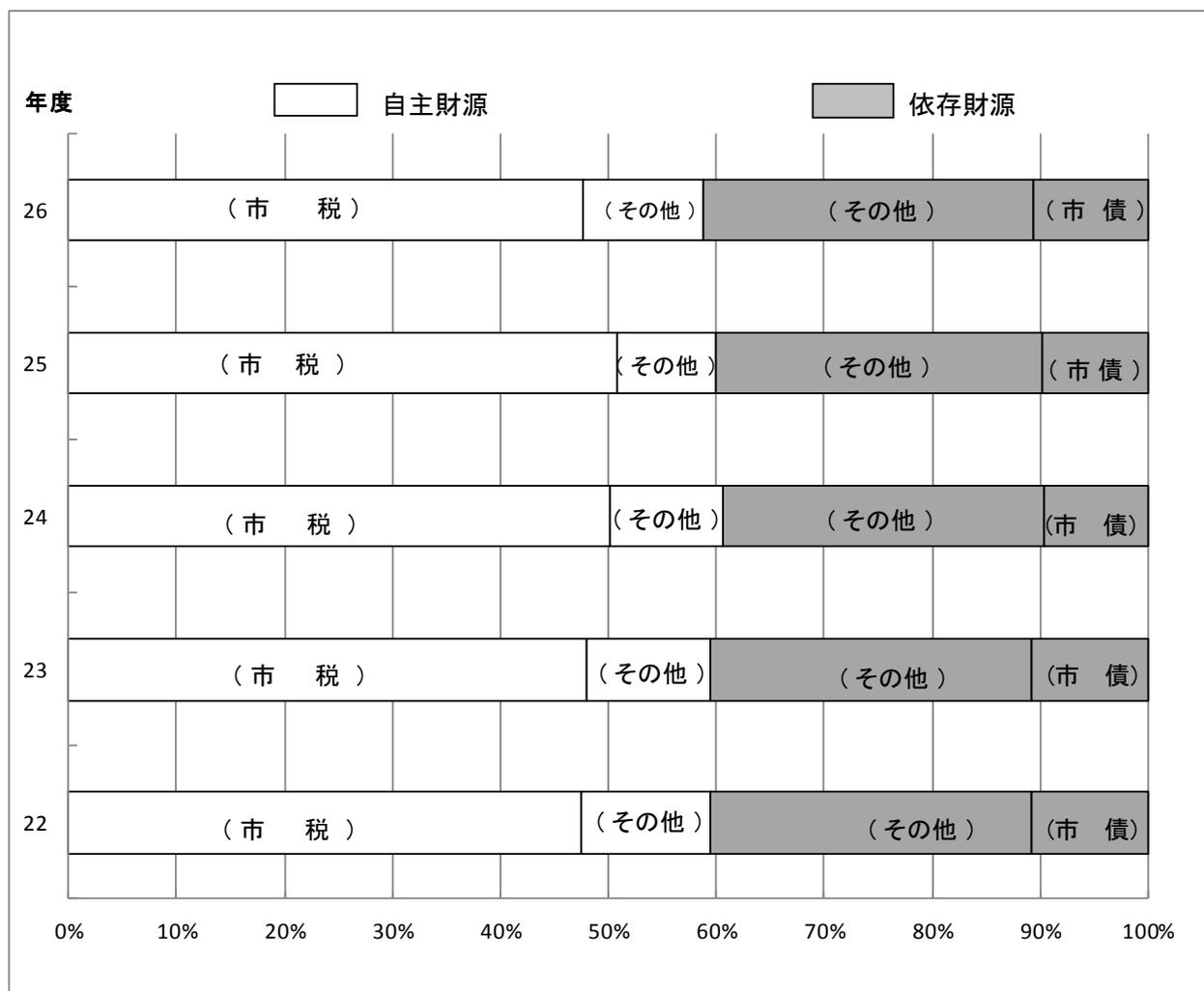
区 分	22	23	24	25	26
三 島 市	0.907	0.898	0.897	0.905	0.921
県下都市平均	0.885	0.887	0.880	0.885	0.892



自主財源・依存財源の推移 (一般会計)

(単位:千円)

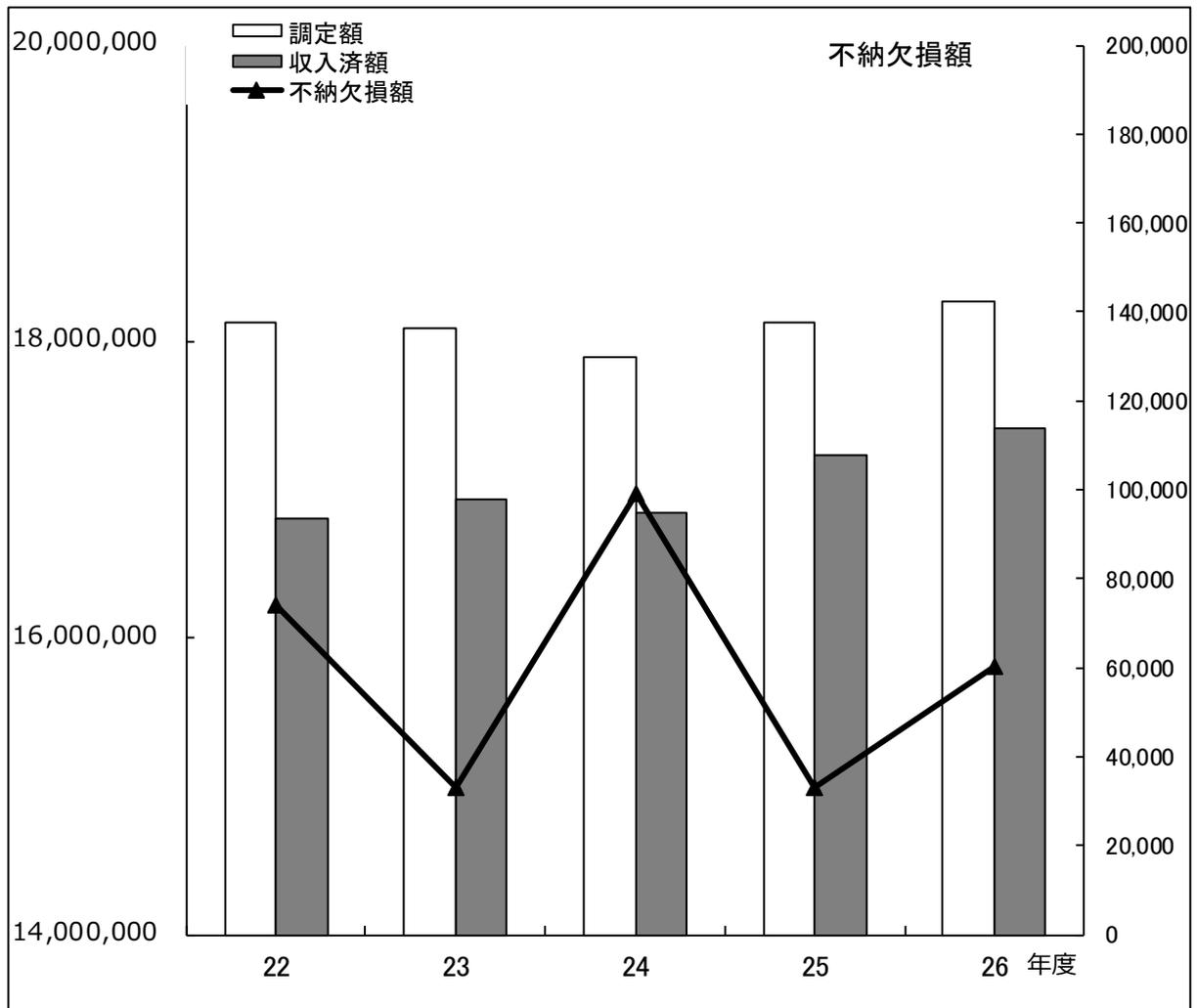
区分		22	23	24	25	26
自主財源	市 税	16,809,154	16,930,695	16,849,219	17,237,559	17,409,501
	そ の 他	4,287,943	4,064,131	3,524,054	3,109,765	4,064,881
依存財源	そ の 他	10,542,596	10,499,522	9,975,158	10,232,568	11,156,243
	市 債	3,809,400	3,842,700	3,230,600	3,319,400	3,865,300
合 計		35,449,093	35,337,048	33,579,031	33,379,031	36,495,925



市税の推移

( 単位:千円 )

区 分	22	23	24	25	26
調 定 額	18,123,004	18,088,550	17,888,956	18,123,405	18,263,774
収 入 済 額	16,809,154	16,930,695	16,849,219	17,237,559	17,409,501
不 納 欠 損 額	74,016	32,983	99,322	32,938	60,431

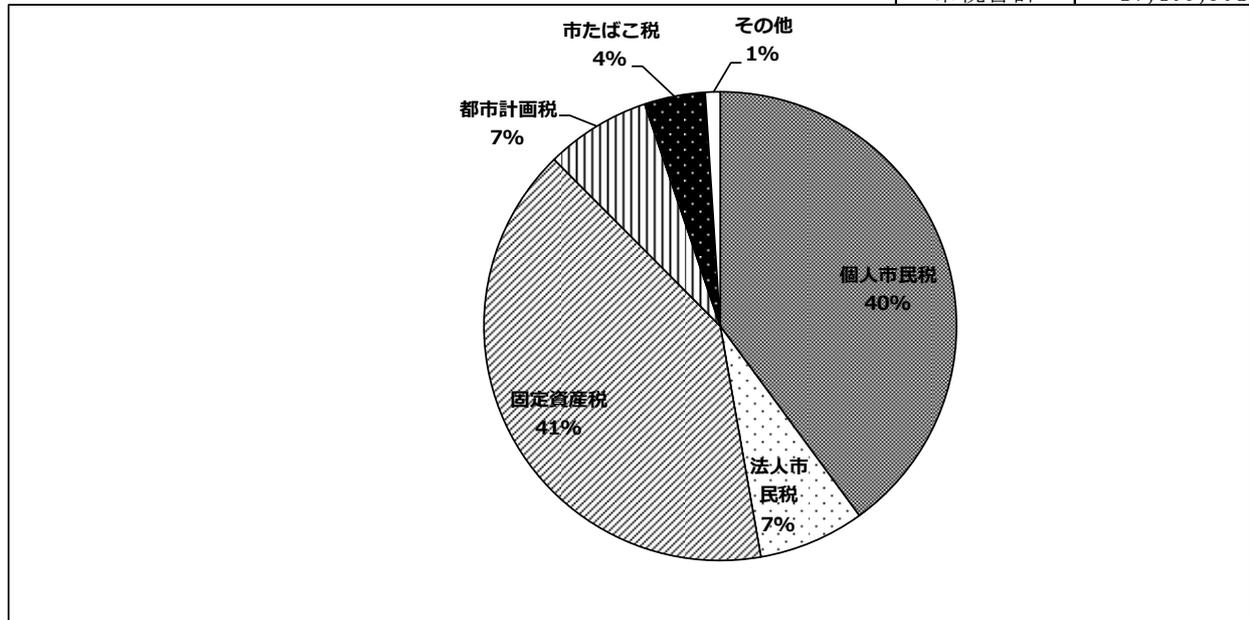


グラフ 4

平成26年度市税税目別歳入の状況

(単位:千円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	そ の 他
決 算 額	6,962,163	1,261,633	7,025,265	1,257,486	725,647	177,307
	市税合計					17,409,501

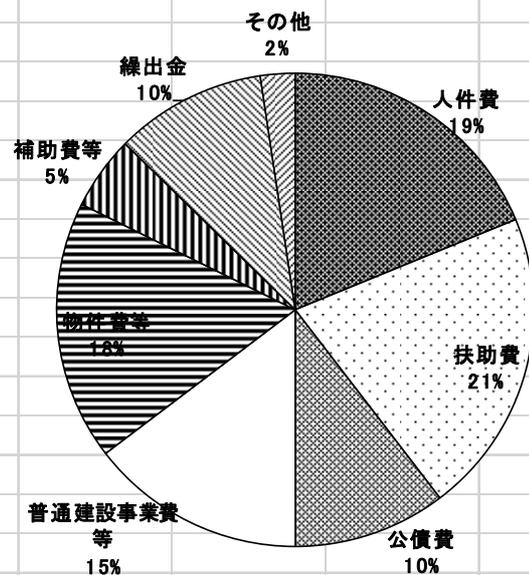


グラフ 5

平成26年度 性質別歳出の状況(普通会計)

性質別歳出の構成比

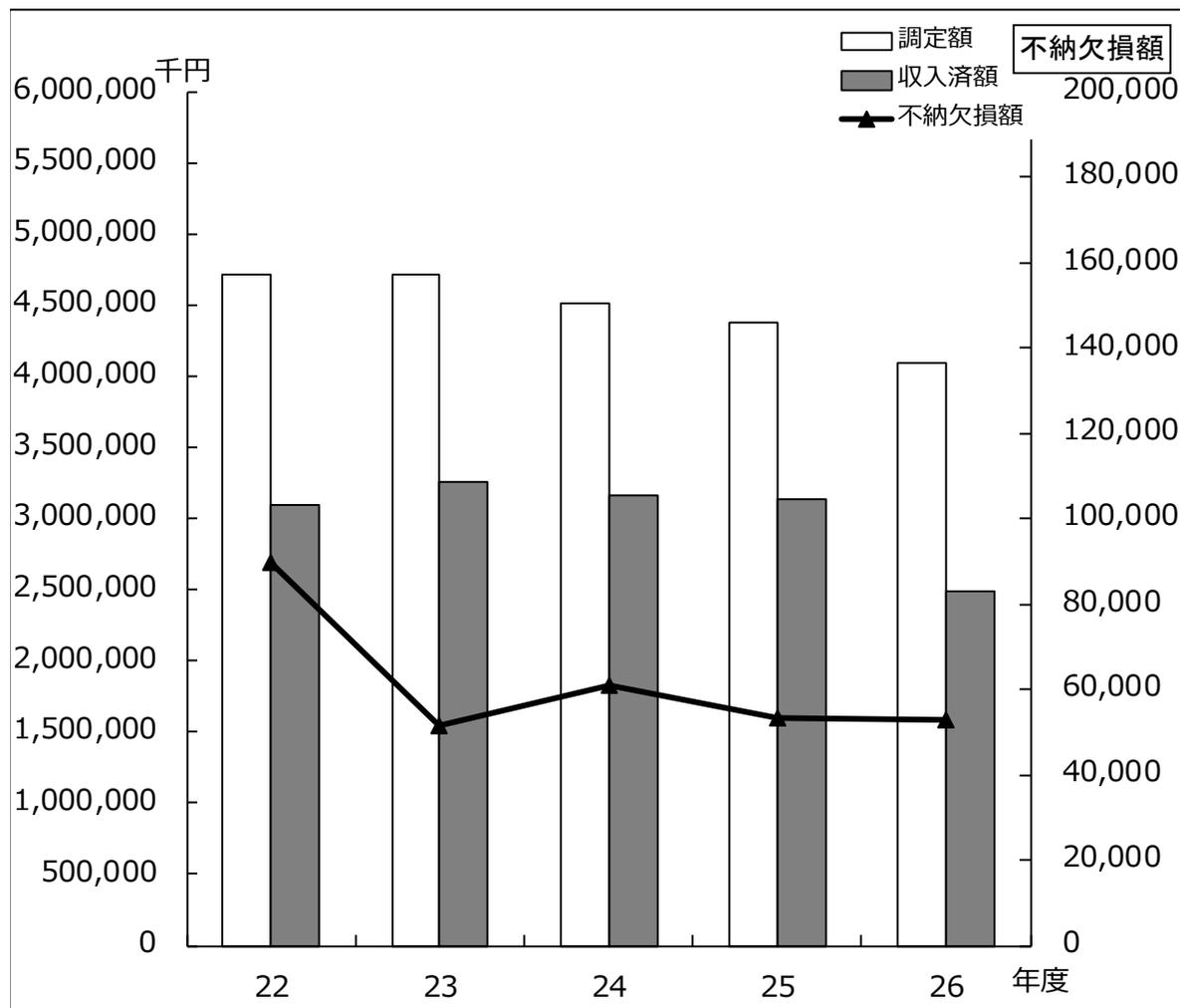
(単位:千円)	
区 分	決 算 額
義務的経費	17,807,132
人 件 費	6,688,349
扶 助 費	7,429,511
公 債 費	3,689,272
投資的経費	5,216,033
普通建設事業費等	5,211,275
一般行政費	8,106,238
物 件 費 等	6,321,868
補 助 費 等	1,784,370
そ の 他	4,498,827
繰 出 金	3,661,379
そ の 他	837,448
合 計	35,628,230



国民健康保険税の推移

( 単位:千円 )

区 分	22	23	24	25	26
調 定 額	4,718,284	4,709,978	4,514,065	4,379,738	4,096,940
収 入 済 額	3,099,288	3,257,405	3,165,229	3,132,773	2,491,100
不 納 欠 損 額	89,689	51,557	60,781	53,054	52,756



介護保険料の推移

( 単位:千円 )

区 分	22	23	24	25	26
調 定 額	1,270,767	1,284,753	1,446,301	1,504,243	1,562,346
収 入 済 額	1,218,196	1,236,431	1,398,468	1,453,801	1,507,549
不 納 欠 損 額	15,483	13,751	12,350	10,675	12,915

